

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	総合支援事業				
2 事業(施設)概要	相談窓口には各種専門家を配置し、様々な悩みにワンストップで対応するほか、中小企業者及び創業を意図する者等の成長段階に応じた継続的支援を行うとともに、経営、技術等を含めた多面的な総合支援サービスを提供する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	165,978			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	140,601			
経常費用	45,674,619	165,978			
事業費	45,410,546	165,978			
うち人件費	3,082,055	4,558			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	2			
当期増加額	146,554,773	140,601			
うち 都からの補助金等	12,342,981	140,601			
当期減少額	152,294,418	140,601			
資産(期末残高)	88,324,625	2			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和6年度チャットボット質問対応システムの利用に係る契約	株式会社大塚商会	528,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		政策課題対応型専門家派遣事業			
2 事業(施設)概要		未来東京戦略ビジョンで目指す2030年代を見据えた取り組みを着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取り組みを行う都内中小企業者等に対し、その取り組みに係る経営上の様々な課題を解決するため、専門家を派遣する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	20,023			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	20,023			
経常費用	45,674,619	20,023			
事業費	45,410,546	20,023			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	20,023			
うち 都からの補助金等	12,342,981	20,023			
当期減少額	152,294,418	20,023			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	カスタマーハラスメント対策支援事業				
2 事業(施設)概要	商品やサービスを提供する企業に対して顧客等が著しい迷惑行為を行う、いわゆるカスタマーハラスメントについて、国が定める「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」に基づいて中小企業が行う防止対策に係る体制整備等を支援し、被害の防止と事業活動の安定化を図ることを目的とする。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	19,223			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	19,223			
経常費用	45,674,619	19,223			
事業費	45,410,546	19,223			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	19,223			
うち 都からの補助金等	12,342,981	19,223			
当期減少額	152,294,418	19,223			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中小企業ニューマーケット開拓支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業の優れた製品・技術を商社やメーカー等へ紹介し、販路拡大を支援するとともに、「売れる製品」として育てるため、改良に向けた助言など「ハンズオン支援」を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	302,006			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	302,006			
経常費用	45,674,619	302,006			
事業費	45,410,546	302,006			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	302,006			
うち 都からの補助金等	12,342,981	302,006			
当期減少額	152,294,418	302,006			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」におけるサーバーの利用契約の締結について(準備契約)	株式会社NIコンサルティング	726,000
2	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」における保守委託契約の締結について(準備契約)	株式会社大塚商会	514,800
3	競争契約	委託	令和5年度中小企業ニューマーケット開拓支援事業「普及啓発セミナー」運営等業務委託	株式会社 アイフィス	3,593,700
4	競争契約	委託	令和6年度 中小企業ニューマーケット開拓支援事業におけるクラウドファンディング活用支援の業務委託(複数単価契約)	株式会社JT B	27,390,000
5	競争契約	委託	令和6年度中小企業ニューマーケット開拓支援事業「普及啓発セミナー」運営等業務委託	株式会社ユニオンアルファ	3,080,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	販路開拓におけるDXサポート事業				
2 事業(施設)概要	アフターコロナの環境に適応した中小企業のDXによる販路開拓を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	115,199			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	115,199			
経常費用	45,674,619	115,199			
事業費	45,410,546	115,199			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	626			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	115,825			
うち 都からの補助金等	12,342,981	115,825			
当期減少額	152,294,418	115,199			
資産(期末残高)	88,324,625	626			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	販路開拓におけるDXサポート事業におけるデジタル紹介動画制作委託	株式会社ティラノ	7,645,000
2	競争契約	委託	令和5年度 販路開拓DXサポート事業 成果事例制作委託	株式会社アイフィス	4,221,800
3	競争契約	委託	令和5年度 販路開拓におけるDXサポート事業におけるWEB広告及び動画広告運用委託	ソフトバンク株式会社	18,986,000
4	競争契約	委託	販路開拓におけるDXサポート事業におけるデジタルマーケティング紹介動画制作委託	株式会社ヒットアタック	3,190,000
5	競争契約	委託	令和6年度 販路開拓におけるDXサポート事業におけるWEB広告及び動画広告運用委託(概算契約)	株式会社大和通信社	14,190,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1事業(施設)名	創業支援拠点の運営事業				
2事業(施設)概要	創業予定者に対し、創業に関する知識取得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する拠点を運営する。				
3収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	669,685			
うち都からの委託料	1,031,315	0			
うち都からの補助金等	12,425,575	668,232			
経常費用	45,674,619	669,685			
事業費	45,410,546	669,685			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	3,287			
資産(期首残高)	94,064,270	219,222			
当期増加額	146,554,773	671,521			
うち都からの補助金等	12,342,981	671,521			
当期減少額	152,294,418	668,233			
資産(期末残高)	88,324,625	222,510			
4受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	創業支援システムOS等バージョンアップ作業の業務委託	株式会社日立システムズ	22,308,000
2	競争契約	委託	令和5年度TOKYO創業ステーションインターネット広告出稿業務委託	株式会社スコープ	53,240,000
3	特定契約	委託	令和6年度明治安田生命ビル1階、2階専用部に係る清掃管理業務委託	日本管財(株)	8,528,005
4	競争契約	委託	令和5年度TOKYO創業ステーションタクシー広告出稿業務委託	株式会社文協	11,297,000
5	競争契約	委託	令和5年度TOKYO創業ステーションエレベーター広告出稿業務委託	株式会社京王エージェンシー	9,524,284
6	特定契約	委託	TOKYO創業ステーション(丸の内)拡充に係る設計・プロジェクトマネジメント業務委託	シービーアールイー(株)	9,900,000

7	特定契約	委託	創業支援システムの運用保守契約	(株)日立ビルシステムズ	16,045,656
8	特定契約	物品	創業支援拠点運営のためのファイルストレージの利用	日本ワムネット(株)	951,940
9	特定契約	物品	創業支援拠点メール配信サービスの利用	ユミルリンク(株)	1,419,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	創業支援システムOS等バージョンアップ作業の業務委託	(株)日立システムズ	22,308,000
特命理由				
<p>TOKYO創業ステーションのホームページを含む創業支援システムは、平成31年度に株式会社日立システムズが設計及び構築を行い令和2年度以降は同社にシステム運用保守を委託している。現在の委託業務の遂行状況は良好である。本システムの改修には、プログラムやページ遷移、データベースとWebページの連携など関連機能及び全体構造を把握している必要があり、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。</p> <p>以上の理由により、同社以外には本改修業務を履行不可能であり競争入札に適さないこと及び同社の業務遂行状況が良好であり問題がないことから、同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和6年度明治安田生命ビル1階、2階専用部に係る清掃管理業務委託	日本管財(株)	8,528,005
特命理由				
<p>本案件は、明治安田生命ビル1、2階の創業支援拠点の清掃管理業務委託である。ビルの管理会社である、明治安田ビルマネジメント株式会社から、清掃業務の委託先を指定されていることから、他社への委託が行えないため、日本管財株式会社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	TOKYO創業ステーション(丸の内)拡充に係る設計・プロジェクトマネジメント業務委託	シービーアールイー(株)	9,900,000
特命理由				
<p>拡充予定場所3階フロアでは、TOKYO創業ステーションの起業準備段階を支援する1階(StartupHubTokyo)、及び事業計画を作成し事業開始までを支援する2階(PlanningPort)の利用者のさらなる成長を促進するため、創業初期の起業家の支援を実施する。支援内容は、顧客獲得や資金調達に係る相談、セミナー、連続プログラムの他、先輩起業家や専門家、金融機関との交流を実施する。実施においては起業家の成長意欲の向上、円滑な交流を実現できる空間を上記期間内に整備するため、本契約における要件として以下3点を満たす必要がある。</p> <p>①新事業実施の目的やターゲット、内容を十分理解した上で令和6年8月に開所するようレイアウトを確定させ整備工事を終了させること。</p> <p>②明治安田生命ビルにおける工事等の多数の実績があり、建物や設備の特徴を把握しているとともに同ビルの関係者であるオーナーの明治安田生命、管理会社明治安田生命ビルマネジメント、ビル指定工事会社を熟知しており、賃貸オフィスにおけるデザイン・設計力、調達・交渉力など、の業務遂行力を十分有していること。</p> <p>③プロジェクトマネジメント(スケジュール・コスト・品質のマネジメント)を遂行するための体制・実績を有していること。</p> <p>契約要件3つを全て満たす唯一の事業者としてシービーアールイー株式会社と特命契約を締結する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	創業支援システムの運用保守契約	(株)日立ビルシステムズ	16,045,656
特命理由				
<p>「創業支援システム」は、TOKYO創業ステーションのホームページと連動し、会員情報および施設サービスの申込情報を管理するシステムであり、平成31年度に(株)日立システムズ社によって設計及び構築を行うとともに、令和2年度以降は同社にシステム運用保守を委託している。</p> <p>TOKYO創業ステーションのホームページを含む本システムの保守には、プログラムやページ遷移、データベースとWebページの連携など、関連機能及び全体構造を把握している必要があり、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。</p> <p>以上の理由により、同社以外では「創業支援システム」の保守業務を履行不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>				

令和5年度非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1事業(施設)名	創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業				
2事業(施設)概要	区部の支援拠点と同様の取組に加え、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施する。 加えて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を行う。				
3収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	471,739			
うち都からの委託料	1,031,315	0			
うち都からの補助金等	12,425,575	471,739			
経常費用	45,674,619	471,739			
事業費	45,410,546	471,739			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-12,720			
資産(期首残高)	94,064,270	71,527			
当期増加額	146,554,773	459,018			
うち都からの補助金等	12,342,981	459,018			
当期減少額	152,294,418	459,867			
資産(期末残高)	88,324,625	70,678			
4受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	多摩創業支援拠点に係る日経電子版への広告の掲載業務	(株)日本経済社	15,000,000
2	競争契約	委託	令和6年度TOKYO創業ステーションTAMA屋外広告(伊勢丹ビジョン、八王子シティビジョン)の委託業務	(株)ビー・アンド・ディー	7,219,080

3	競争契約	委託	令和6年度創業支援拠点(多摩)に係るWeb広告掲載委託(概算契約)	(株)ビー・アンド・ディー	8,497,500
4	特定契約	委託	令和6年度多摩創業支援拠点における日常清掃業務の委託	(株)立飛プロパティ マネジメント	1,519,000
5	競争契約	委託	多摩及び区部の創業支援拠点における交通広告の業務委託	協立広告(株)	37,290,000
6	特定契約	委託	エフエムたちかわ(FMラジオ)の番組制作・放送業務委託	エフエムラジオ立 川(株)	3,872,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5特定契約の特命理由[対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	多摩創業支援拠点に係る日経電子版への広告の掲載業務	(株)日本経済社	15,000,000
特命理由				
<p>今回の広告出稿の目的は①TOKYO創業ステーションTAMAの認知拡大②事業計画作成の相談業務の利用促進の2つである。購読者が600万人弱、月間総アクセス数が約5億7千万回に上がるサイトで、「創業」という言葉に感度の高いビジネスマンが情報源とし、TOKYO創業ステーションTAMAが注力している若年層(20代)の会員も増えている媒体である日経電子版は、広告出稿の目的を達成するために選択する媒体として優位性、妥当性は高いと考える。</p> <p>また同社は、株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において掲載枠の確保、掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。その指定広告代理店である同社と契約することが不可欠であることから、同社と特命随意契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	エフエムたちかわ(FMラジオ)の番組制作・放送業務委託	エフエムラジオ立川(株)	3,872,000
特命理由				
<p>本業務は、TOKYO 創業ステーション TAMA(以下、「当施設」という。)を利用した起業者や先輩起業家の体験談を紹介するラジオ番組を制作し、立川市を始めとする多摩地域の居住世帯に放送することを通じて、多摩地域の創業機運醸成と当施設の認知度向上及び来所促進を目的としており、業務遂行にあたっては、多摩地域に根ざした放送チャンネルを有することが必須となる。</p> <p>エフエムラジオ立川株式会社は、立川市及び隣接 8 市で FM ラジオを提供する放送事業者である。特に、立川市をはじめとした 6 市と防災協定を締結するなど、地域密着型メディアとして地域のイベントや行政情報など地域に根差したコンテンツの配信に注力しており、公共サービスに関して訴求力の高い番組制作をするための十分なノウハウ及び体制を有している。</p> <p>当施設が入居している GREEN SPRINGS 内にはエフエムたちかわのサテライトスタジオがあり公開収録をしていることから、登壇候補者の確保や近隣住民の利用に繋げやすく認知度向上には最適な環境である。また、当施設が所在する立川市及び隣接 8 市に放送チャンネル(合計人口1,105,411 人※令和 4 年度)を有しており、本業務が主ターゲットとする立川市内に放送できる唯一のコミュニティ FM 放送事業者である。</p> <p>平成 19 年より地域に根ざした自主番組制作(全放映に占める割合が 60%以上)を続けており、本事業の履行能力が十分に認められる。</p> <p>以上のことから、上記事業者と特命随意契約を締結する。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	行政課題解決型スタートアップ支援事業				
2 事業(施設)概要	現在の都政課題の解決や、5Gを推進する基本戦略「TOKYO Data Highway」構想等、東京都の構想に関連する、これまでにない製品・サービスを提供するスタートアップによるピッチイベントを開催し、都職員をはじめ、VCや大企業等との交流の場を創出することにより、新たな製品・サービスが効果的に活用される環境を生み出す。また、この様子をYouTubeで広く配信することにより、起業に関する関心を高める。 実施に当たって、コワーキングスペース兼イベントスペースや会議室等を備えたスタートアップ支援の拠点を都庁近辺に整備することにより、都政と親和性を高める。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	243,609			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	243,609			
経常費用	45,674,619	243,609			
事業費	45,410,546	243,609			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-1,541			
資産(期首残高)	94,064,270	91,933			
当期増加額	146,554,773	242,068			
うち 都からの補助金等	12,342,981	242,068			
当期減少額	152,294,418	243,609			
資産(期末残高)	88,324,625	90,392			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の建物清掃委託	住友不動産(株)	1,286,244
2	特定契約	工事	令和5年度 行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の内装工事実施	住友不動産(株)	2,530,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	工事	令和5年度 行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の内装工事実施	住友不動産㈱	2,530,000
特命理由				
<p>本件は、行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の施設のエントランス周辺、コワーキングスペースの一部内装工事を実施するものである。令和4年11月30日付で住友不動産株式会社と締結した「定期建物賃貸借契約書」第11条第2項において、内装の変更に関する工事は、住友不動産株式会社又は住友不動産株式会社の指定する設計者及び施工者により行うものとし、公社は当該工事を住友不動産株式会社に発注するものと規定されている。同条項の規定に基づき、住友不動産株式会社と特命随意契約を締結する。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	創業支援施設運営事業				
2 事業(施設)概要	インキュベーション施設入居者への成長支援や産業振興に資する事業を強化し、効果的な創業者の育成と都内産業の振興を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	15,871			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	10,578			
経常費用	45,674,619	15,871			
事業費	45,410,546	15,871			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	1,033			
当期増加額	146,554,773	10,578			
うち 都からの補助金等	12,342,981	10,578			
当期減少額	152,294,418	10,578			
資産(期末残高)	88,324,625	1,033			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	創業活性化特別支援事業				
2 事業(施設)概要	都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	597,142			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	35,045			
経常費用	45,674,619	597,142			
事業費	45,410,546	597,142			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	35,045			
うち 都からの補助金等	12,342,981	35,045			
当期減少額	152,294,418	35,045			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		シニア創業促進事業			
2 事業(施設)概要		シニア層が定年退職後の働き方の選択肢として起業を考えてもらうために、実際の起業に向けた後押しを行うイベントを開催するとともに、シニア層における起業を促進していくためのシニア向けビジネスプランコンテストを開催し、都内開業率の向上を目指す。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	27,980			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	27,980			
経常費用	45,674,619	27,980			
事業費	45,410,546	27,980			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	27,980			
うち 都からの補助金等	12,342,981	27,980			
当期減少額	152,294,418	27,980			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5年度「第4回東京シニアビジネスグランプリ」の事業運営委託	(株)日広通信社	10,890,000
2	競争契約	委託	令和6年度「東京シニアビジネスグランプリ」の事業運営委託	(株)日広通信社	12,320,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業			
2 事業(施設)概要		ものづくりスタートアップ起業家の育成に向けて、ものづくり起業家と多摩地域を中心とした製造業とのマッチング支援を行うとともに、試作品の作成に向けたハンズオン支援や、費用の支援を行うことで、ものづくりにおける創業機運の醸成、起業家の輩出を促進する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	48,492			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	48,492			
経常費用	45,674,619	48,492			
事業費	45,410,546	48,492			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	48,492			
うち 都からの補助金等	12,342,981	48,492			
当期減少額	152,294,418	48,492			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	プロポーザル方式	委託	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業に係る運営業務委託(複数単価契約)	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	33,211,200
2	競争契約	委託	令和6年度 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業に係る運営業務委託(複数単価契約)	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	38,808,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		スタートアップ海外進出緊急支援事業			
2 事業(施設)概要		円安を契機と捉えて積極的な海外展開を目指す、創業10年未満の都内中小企業等が取り組む海外向けの販路開拓及び販売促進に要する経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	23,412			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	23,412			
経常費用	45,674,619	23,412			
事業費	45,410,546	23,412			
うち人件費	3,082,055	6,756			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	11,304			
うち 都からの補助金等	12,342,981	11,304			
当期減少額	152,294,418	11,304			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	事業化チャレンジ道場(ものづくりイノベーション企業創出道場)				
2 事業(施設)概要	中小企業における新製品開発及び事業化に関する各種の支援事業に要する経費を補助することにより、中小企業の高付加価値化及び自立化を推進し、もって、中小企業の振興及び経営の安定に寄与することを目的とする。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	57,260			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	55,860			
経常費用	45,674,619	57,260			
事業費	45,410,546	57,260			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	55,860			
うち 都からの補助金等	12,342,981	55,860			
当期減少額	152,294,418	55,860			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	デザイン経営支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業において、稼ぐ力の強化に貢献し得る「デザイン経営」企業を生み育てて行くため、「デザイン経営」を軸とした人材育成を実施するとともに、これに資する情報提供や窓口相談に対応しながら、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	34,961			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	33,961			
経常費用	45,674,619	34,961			
事業費	45,410,546	34,961			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-1,866			
資産(期首残高)	94,064,270	5,442			
当期増加額	146,554,773	32,095			
うち 都からの補助金等	12,342,981	32,095			
当期減少額	152,294,418	33,961			
資産(期末残高)	88,324,625	3,576			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	東京デザインデータベースに関するシステムの運用保守に係る契約(追加契約)	株式会社ユー・エス・イー	772,200
2	特定契約	委託	令和6年度東京デザインデータベースに関連するシステム運用及び保守に係る業務委託	株式会社ユー・エス・イー	3,752,804
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	委託	令和6年度東京デザインデータベースに関連するシステム運用及び保守に係る業務委託	株式会社ユー・エス・イー	3,752,804	
特命理由					
<p>①本業務 のシステム構築をしており、同システムで求められるシステムの構造、機能及び性能に精通し、一体的にシステムの運用及び保守を行い、不具合等に対して、早急かつ確実に履行できる業者である。</p> <p>②東京都の入札参加資格 営業種目 情報処理業務 において格付A以上を有する。</p> <p>③独立行政法人 日本貿易振興機構(国の機関)に対し、本業務と類似した対日投資に向けた事前調査段階から会社設立に至るまでの支援を行うための企業情報・案件管理を行うシステム保守定型業務の提供実績があり、本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者である。</p> <p>同社が開発したシステムの運用及び保守という当該業務の特殊性に鑑みて、既存システムと密接不可分の関係にあり、システム開発者である同社以外の業者では、「契約要件」①を満たすことができないことから、「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、同社のみである。</p>					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	広域産業交流・連携推進事業(九都県市共同産産マッチング事業)
2 事業(施設)概要	都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同により、大企業や中小企業同士の連携による相互の技術の高度化や取引促進を目的とした商談会等を実施する。

3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	98,508	0	
経常収益	45,773,128	3,465	
うち 都からの委託料	1,031,315	0	
うち 都からの補助金等	12,425,575	3,465	
経常費用	45,674,619	3,465	
事業費	45,410,546	3,465	
うち人件費	3,082,055	0	
管理費	264,073	0	
うち管理費	175,249	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	70	0	
経常外費用	70	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	98,508	0	
当期指定正味財産増減額	-96,046	0	
資産(期首残高)	94,064,270	0	
当期増加額	146,554,773	3,465	
うち 都からの補助金等	12,342,981	3,465	
当期減少額	152,294,418	3,465	
資産(期末残高)	88,324,625	0	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	BCP策定支援事業				
2 事業(施設)概要	首都直下型地震や台風による水害ならびに感染症など不測の事態が発生した場合でも企業が事業を継続させるため、事業継続計画(BCP)について、支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	85,733			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	85,733			
経常費用	45,674,619	85,733			
事業費	45,410,546	85,733			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-53			
資産(期首残高)	94,064,270	152			
当期増加額	146,554,773	85,679			
うち 都からの補助金等	12,342,981	85,679			
当期減少額	152,294,418	85,733			
資産(期末残高)	88,324,625	98			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	令和5年度 BCP策定・定着支援にかかる業務委託(複数単価契約)に係る契約	株式会社富士通総研	38,478,314
2	総合評価	委託	BCP策定支援にかかる業務委託(複数単価契約)に係る契約	MS&ADインターリスク総研株式会社	42,939,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	医療機器産業参入促進助成事業
2 事業(施設)概要	中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続き支援として医療機器産業参入促進助成を実施し、製品開発に繋げることで中小企業のさらなる成長を推進する。

3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	98,508	0	
経常収益	45,773,128	209,145	
うち 都からの委託料	1,031,315	0	
うち 都からの補助金等	12,425,575	209,145	
経常費用	45,674,619	209,145	
事業費	45,410,546	209,145	
うち人件費	3,082,055	0	
管理費	264,073	0	
うち管理費	175,249	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	70	0	
経常外費用	70	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	98,508	0	
当期指定正味財産増減額	-96,046	0	
資産(期首残高)	94,064,270	0	
当期増加額	146,554,773	18,602	
うち 都からの補助金等	12,342,981	18,602	
当期減少額	152,294,418	18,602	
資産(期末残高)	88,324,625	0	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	生産性向上のための現場改善推進事業			
2	事業(施設)概要	生産性向上のために現場改善の推進を図る都内の中小企業者を様々な手法で支援することにより中小企業者等の発展を図り、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	27,488		
うち 都からの委託料		1,031,315	0		
うち 都からの補助金等		12,425,575	23,809		
経常費用		45,674,619	27,448		
事業費		45,410,546	27,448		
うち人件費		3,082,055	0		
管理費		264,073	0		
うち管理費		175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	0		
当期増加額		146,554,773	23,809		
うち 都からの補助金等		12,342,981	23,809		
当期減少額		152,294,418	23,809		
資産(期末残高)		88,324,625	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業				
2 事業(施設)概要	感染症対策が常態化した社会へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対して、事業化に向けた支援を実施することで新たなサービス創出を促進する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	127,376			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	127,376			
経常費用	45,674,619	127,376			
事業費	45,410,546	127,376			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	39,042			
うち 都からの補助金等	12,342,981	39,042			
当期減少額	152,294,418	39,042			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業に係る活用事例制作業務委託	株式会社Yープロ デュース	1,320,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	ポストコロナに向けた企業変革推進事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業(製造業・情報通信業)に対して、事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながら、ポストコロナに向けた企業変革を推進する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	51,315		
うち 都からの委託料		1,031,315	0		
うち 都からの補助金等		12,425,575	51,315		
経常費用		45,674,619	51,315		
事業費		45,410,546	51,315		
うち人件費		3,082,055	0		
管理費		264,073	0		
うち管理費		175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	0		
当期増加額		146,554,773	51,315		
うち 都からの補助金等		12,342,981	51,315		
当期減少額		152,294,418	51,315		
資産(期末残高)		88,324,625	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕**

1 事業(施設)名	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業				
2 事業(施設)概要	優れた技術力を生かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、中小企業診断士、大学、大企業等が成長産業分野へ進出できる技術力等の目利きを行い、方向性をアドバイスするとともに、必要に応じて技術開発に係る経費の一部を助成することにより、都内中小企業の事業継続や成長産業分野への進出を促進する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	12,867			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	12,867			
経常費用	45,674,619	12,867			
事業費	45,410,546	12,867			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	12,867			
うち 都からの補助金等	12,342,981	12,867			
当期減少額	152,294,418	12,867			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業				
2 事業(施設)概要	将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	205,956			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	205,956			
経常費用	45,674,619	205,956			
事業費	45,410,546	205,956			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	146,980			
うち 都からの補助金等	12,342,981	146,980			
当期減少額	152,294,418	146,980			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	デジタル人材育成講座業務委託に係る契約	株式会社インソース	11,801,900
2	競争入札	委託	デジタル技術活用推進事業における進捗管理システムの改修業務委託	株式会社大塚商会	4,730,000
3	特定契約	委託	複合機の保守に係る契約	富士フィルムイノベーションジャパン株式会社	1,326,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	デジタル技術活用推進緊急支援事業				
2 事業(施設)概要	時間外労働の上限規制が適用となる「2024年問題」を契機として、人手不足の一層の深刻化が見込まれる都内の運輸業や建設業等を営む中小企業がデジタル技術を用いて生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のデジタル化を推進する取組を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	0			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	73			
事業費	45,410,546	73			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	-73			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	0			
うち 都からの補助金等	12,342,981	0			
当期減少額	152,294,418	0			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	企業変革に向けたDX推進支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業のDXを推進する取組を支援していく。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	18,336			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	18,336			
経常費用	45,674,619	18,336			
事業費	45,410,546	18,336			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	18,336			
うち 都からの補助金等	12,342,981	18,336			
当期減少額	152,294,418	18,336			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援事業			
2	事業(施設)概要	都内中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスキリングに知見のあるスタートアップを活用し、デジタル化が進んでいない都内中小企業とのマッチングの機会を創出する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	104,341		
	うち 都からの委託料	1,031,315	0		
	うち 都からの補助金等	12,425,575	104,341		
経常費用		45,674,619	104,341		
事業費		45,410,546	104,341		
	うち人件費	3,082,055	0		
	管理費	264,073	0		
	うち管理費	175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	0		
当期増加額		146,554,773	104,341		
	うち 都からの補助金等	12,342,981	104,341		
当期減少額		152,294,418	104,341		
資産(期末残高)		88,324,625	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和5年度 スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援運営業務委託(複数単価契約)に係る契約	アデコ株式会社	78,430,000
2	総合評価	委託	令和6年度 スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援運営業務委託(複数単価契約)に係る契約	トランス・コスモス株式会社	75,900,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	5Gによる工場のスマート化事業				
2 事業(施設)概要	自社工場内にローカル5Gを導入し、生産方式の改善やビジネスモデルの革新等に取り組む都内中小企業に対し、通信環境の整備や設備導入等のための費用の一部を助成するとともに、スマート化による成果をモデル事業として広く発信する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	204,836			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	204,836			
経常費用	45,674,619	204,836			
事業費	45,410,546	204,836			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	7,063			
うち 都からの補助金等	12,342,981	7,063			
当期減少額	152,294,418	7,063			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中小企業SDGs経営推進事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業に対して、新たな事業機会の創出や企業価値の向上だけでなく、経営改善にもつながるSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)を経営に取り入れるべく、SDGs経営を推進するための支援施策を展開し、中小企業の中長期的な成長を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	10,580			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	10,580			
経常費用	45,674,619	10,580			
事業費	45,410,546	10,580			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	10,580			
うち 都からの補助金等	12,342,981	10,580			
当期減少額	152,294,418	10,580			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和5年度中小企業SDGs経営推進事業の活用事例紹介ページ制作に係る業務委託	株式会社アイフィス	1,369,500
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	ゼロエミッション実現に向けた経営推進				
2 事業(施設)概要	中小企業のゼロエミッション(Zero Emission:省エネルギー・再生可能エネルギーの利用により、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること)の実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援し都内中小企業の持続的な成長を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	53,410			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	53,410			
経常費用	45,674,619	53,410			
事業費	45,410,546	53,410			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	53,410			
うち 都からの補助金等	12,342,981	53,410			
当期減少額	152,294,418	53,410			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	経営戦略課における派遣職員の採用	キャリアリンク株式会社	2,632,443
2	競争入札	委託	令和6年度 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援助成事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	株式会社JTБ	21,155,090
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業				
2 事業(施設)概要	ゼロエミッションに資する製品・技術開発及び販路拡大等を総合的に支援することにより都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	57,780			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	57,780			
経常費用	45,674,619	57,780			
事業費	45,410,546	57,780			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	21,043			
うち 都からの補助金等	12,342,981	21,043			
当期減少額	152,294,418	21,043			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5年度ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 普及啓発セミナー運営業務委託	(株)ツクルス	2,614,700
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業				
2 事業(施設)概要	国際情勢の不安定化等に伴う原油価格等の高騰の長期化により大きな打撃を受けた都内中小企業に対し、経営基盤の強化を図るため、相談窓口の設置、専門家の派遣及びエネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	76,119			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	76,119			
経常費用	45,674,619	76,119			
事業費	45,410,546	76,119			
うち人件費	3,082,055	4,852			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	55,051			
うち 都からの補助金等	12,342,981	55,051			
当期減少額	152,294,418	55,051			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業に係る専門家派遣業	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	6,021,800
2	競争契約	委託	令和5年度中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業事業及びオフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業の事務処理業務等委託	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	57,311,650
3	特定契約	委託	(特) 令和5年度反町商事ビル2階電話設備、LAN設備配線等工事の契約締結について	新生サービス株式会社	861,300
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和5年度 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業に係る専門家派遣業	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	6,021,800
特命理由				
<p>本業務は、中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業として、専門家が 現地訪問等により、中小企業が実施する エネルギー自給の安定化を図ることによる経営基盤の強化 に向けた取組に対して診断・助言等を行う業務を委託するものである。本業務の履行にあたっては、中小企業の経営基盤の強化を図る取組に対し診断・助言できる中小企業診断士の能力が必要となる。また、令和6年4月に受付を開始し、支援件数は100件程度を想定していることから、中小企業診断士を、短期間に一定数確保できる業務体制の構築が不可欠となる。以上の状況により、委託先は以下の要件を満たす必要がある。</p> <p>① 本業務で必須となる 短期間に、100件程度の 中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行うことに関し、十分なノウハウ 及び 業務体制を有していること。</p> <p>② 官公庁等の事業において、同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること。</p> <p>③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること。</p> <p>一般社団法人東京都中小企業診断士協会は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。</p> <p>① 中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行う国家資格である中小企業診断士を会員とする法人である。主に東京都を活動エリアとしており、2022年8月末現在、約5,000人の会員を有している。</p> <p>② 令和5年度中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業に限らず、公社経営戦略課にて実施する「原油価格高騰等対策支援事業」、「製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業」及び「原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業」における専門家派遣事業等の受託実績を有する。</p> <p>③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限をかけたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>以上の理由により、「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、一般社団法人東京都中小企業診断士協会のみである。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名		オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定化支援事業			
2 事業(施設)概要		都内中小企業の経営基盤を安定化させるとともに、都全体のエネルギー消費量の大幅削減を図るため、都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業に対し、専門家の派遣及び省エネ設備の導入等に要する経費の一部を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	20,569			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	20,569			
経常費用	45,674,619	20,569			
事業費	45,410,546	20,569			
うち人件費	3,082,055	3,162			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	20,569			
うち 都からの補助金等	12,342,981	20,569			
当期減少額	152,294,418	20,569			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5年度中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業事業及びオフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業の事務処理業務等委託	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	57,311,650
2	特定契約	委託	令和5年度 オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業に係る専門家派遣(省エネルギー診断)業務等委託の契約締結について	公益財団法人東京都環境公社	7,260,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和5年度 オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業に係る専門家派遣(省エネルギー診断)業務等委託の契約締結	公益財団法人東京都環境公社	7,260,000
特命理由				
<p>本業務は、オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業として、専門家が現地訪問等により、都内にオフィスビル等を所有する中小企業者が、設備更新等を実施し、エネルギーの効率化を図る取組に対して、診断・助言等を行う業務を委託するものである。</p> <p>本業務の履行にあたっては、設備更新等によるエネルギーの効率化を図る取組に対し、診断・助言できる専門家(省エネルギー診断)の能力が必要となる。また、令和6年4月に受付を開始し、支援件数は30件程度を想定していることから、専門家を、短期間に一定数確保できる業務体制の構築が不可欠となる。</p> <p>以上の状況により、委託先は以下の要件を満たす必要がある。</p> <p>① 本業務で必須となる短期間に省エネルギー診断・助言を行うことに関し、十分なノウハウ及び業務体制を有していること。</p> <p>② 官公庁等の事業において、同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること。公益財団法人東京都環境公社は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。</p> <p>① 公益財団法人東京都環境公社は、環境分野を専門とする東京都の政策連携団体であり、地球温暖化防止活動の推進、省資源化と資源の循環利用の促進等、環境に係る事業を通じて、快適な都市環境の向上に貢献し、もって環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的に日々各事業を実施している。平成20年4月1日に東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)を開設し、都民や中小事業者の地球温暖化防止の取組や省エネ対策を支援する業務体制を整えており、エネルギー管理士等の省エネルギーに関する診断員を有している。</p> <p>② 令和5年度オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業に限らず、東京都の受託事業として「中小規模事業所への省エネ推進事業」における専門家派遣事業等の受託実績を有する。(令和4年度実績:省エネルギー診断552件、運用改善支援52件)</p> <p>以上の理由により、「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、公益財団法人東京都環境公社のみである。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	事業承継・再生支援事業				
2 事業(施設)概要	相談体制の整備とともに、普及啓発や後継者育成を実施。また、地域の集積に影響を及ぼす企業等に対しては、確実な経営の再建、継続的・安定的な事業運営を促すための支援を実施。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	361,145			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	361,145			
経常費用	45,674,619	361,145			
事業費	45,410,546	361,145			
うち人件費	3,082,055	124,014			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-355			
資産(期首残高)	94,064,270	203			
当期増加額	146,554,773	295,578			
うち 都からの補助金等	12,342,981	295,578			
当期減少額	152,294,418	295,650			
資産(期末残高)	88,324,625	131			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和5年度事業承継・再生支援事業「PMIスクール」実施に係る企画調整業務委託契約	株式会社グロービス	13,915,000
2	競争入札	印刷製本	令和5年度事業承継・再生支援事業にかかる案内物印刷・配送の業務委託(複数単価契約)に係る契約	株式会社ビジネスベース	6,188,380
3	特定契約	賃借	事業承継のすゝめ」著作権利用料に係る契約	株式会社トレンド・プロ	17,600,000
4	競争入札	印刷製本	令和6年度「事業承継塾」及び「後継者イノベーションスクール」実施に係る企画調整業務委託(複数単価契約)に係る契約	株式会社プロネート	7,205,814

5	特定契約	委託	事業PRツールの制作業務委託に係る契約	株式会社バトンズ	3,998,500
6	総合評価	委託	令和6年度「事業承継塾」及び「後継者イノベーションスクール」実施に係る企画調整業務委託(複数単価契約)に係る契約	株式会社グロービス	25,082,200
7	総合評価	委託	令和6年度「事業承継・再生支援事業「PMIスクール」実施に係る企画調整業務委託(複数単価契約)に係る契約	株式会社グロービス	15,257,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名		契約相手方	契約金額(円)
3	賃借	事業承継のすゝめ」著作権利用料に係る契約		株式会社トレンド・プロ	17,600,000
特命理由					
<p>本件は、普及啓発小冊子である「事業承継のすゝめ」(31東中企総契第290号で製作、3東中企総契第468号にて改訂)の内容及び3東中企総契第468号にて契約の上作成した動画も含めた著作権を延長契約するものである。「事業承継のすゝめ」内で使用している「社長 島耕作」「会長 島耕作」のコンテンツについては、制作受託先である株式会社トレンド・プロ(以下、「同社」という。)を通じてその著作権元である株式会社講談社(以下、「講談社」という。)と協議をする必要がある。</p> <p>令和5年度の上記著作権利用については、同社と講談社で締結する「広告宣伝使用許諾契約」(別紙参照)に基づき実施している。</p> <p>上記より、株式会社トレンド・プロが「事業承継のすゝめ」に関する著作権利用業務と編集業務を一任されていることから、今回の著作権延長契約にあっても同社のみが契約先となる。</p>					

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	事業PRツールの制作業務委託に係る契約	株式会社パトonz	3,998,500
特命理由				
<p>(1) 本業務の遂行にあたっては、支援企業(譲渡側)のM&A実行に対する支援経緯を詳細に知る必要があることに加え、情報の公開に際しては対象企業との間で調整を要する場合があるが、採択企業名および連絡先ならびにM&Aに係る担当者の情報については、公社および業務委託先以外の第三者が知り得る情報ではない。特に買い手側の情報については公社も知り得る情報ではなく、本支援に関与しない第三者への情報提供ができないことから、「企業再編促進支援」(以下、本支援)を受託した事業者のみが、業務上知り得る情報に基づき、事例に取り上げる対象を選定し、連絡・調整を行ったうえ、各種業務を遂行可能である。</p> <p>(2) 本業務の成果物については、ターゲットを事業承継に課題を抱える都内中小事業者と想定しており、成果物が読み手にとって理解し易く、またM&Aの取り組みに際し本支援を活用する意欲が醸成されるものとしなければならない。そのためには本支援において実際に支援を行い成果を得た案件のうち、多くのターゲットが共感し、本支援を活用するメリットを明確に示す事例を掲載または収録する必要がある。そのことから、本業務については中小零細企業のM&Aに係る実態を熟知し、また実務に長け、対象選定および原稿作成の際には、支援企業のM&Aの取り組み経緯や実際の支援内容を十分に把握していなければならない。</p> <p>(3) 本業務の遂行にあたっては、令和2年度より実施する本支援に基づき実施された支援対象事業者への支援内容を把握している必要があるが、これについては公社および業務委託先以外の第三者が知り得る情報ではない。特に記事作成および動画制作に係る検討および実施ならびに記事・動画作成にあたっては、各支援企業における経営課題、支援実施上の障壁、成約に至るまでの売り手・買い手双方の合意経緯など、実務支援者および被支援者である当事者のみが知り得る情報を詳細に把握している必要があり、必要に応じて売り手・買い手双方に事実確認をした上で成果物を作成することが求められる。なお、一般的には事業譲渡等に関する情報の第三者提供は譲渡契約における秘密保持条項に抵触することから、もし第三者が上記情報を入手する際には売り手および買い手ならびに支援者である業務委託先との秘密保持契約の締結等が別途必要となる。</p> <p>上記理由から、業務の実施にあたり買い手側担当者など公社も知り得ない特定の情報にアクセスする必要があり((1))、公社自身および第三者では支援事例の実務面における詳細な経緯を具体的に把握した上での成果物の作成が困難である((2)・(3))に加え、また第三者への情報提供等において実務上の障壁がある((3))ことから、本支援の業務委託先のみ、本業務を完遂しうる。よって、中小規模のM&A支援を専門とし、本事業の開始時から連続して単独の業務委託先となっている「株式会社パトonz」に対し本業務を委託する。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	倒産防止特別支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により倒産の恐れのある都内中小企業に対して、事業再生特別相談窓口を設置し金融機関と連携して相談に対応するとともに、経営改善計画策定等に向けた専門家を派遣して支援を実施。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	16,267		
	うち 都からの委託料	1,031,315	0		
	うち 都からの補助金等	12,425,575	16,267		
経常費用		45,674,619	16,267		
事業費		45,410,546	16,267		
	うち人件費	3,082,055	0		
	管理費	264,073	0		
	うち管理費	175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	0		
当期増加額		146,554,773	16,267		
	うち 都からの補助金等	12,342,981	16,267		
当期減少額		152,294,418	16,267		
資産(期末残高)		88,324,625	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	下請企業振興事業				
2 事業(施設)概要	サービス産業の生産性向上を図るため、中小サービス事業者に対する顧客データ等利活用の普及促進とともに、モデルケースとなる事業者向けの実行支援を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	115,899			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	115,899			
経常費用	45,674,619	115,899			
事業費	45,410,546	115,899			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	94			
当期増加額	146,554,773	115,842			
うち 都からの補助金等	12,342,981	115,842			
当期減少額	152,294,418	115,899			
資産(期末残高)	88,324,625	37			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	指名競争入札	委託	令和5年度「ビジネスマッチングin東京」会場設営及び撤去に係る委託に係る契約締結	株式会社アイフィス	3,795,000
2	指名競争入札	印刷製本	令和6年度 公社広報情報誌「Tokyo BizBeat」及び企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」の発行に関する業務委託に係る契約締結	株式会社ドゥーアバン	36,148,068
3	総合評価方式	委託	令和6年度 展示会共同出展支援の実施に伴う出展ブースの装飾及び設営等の業務委託に係る契約締結	東電タウンプランニング株式会社	4,840,000

4	指名競争 入札	委託	令和6年度「ビジネスマッチングin東京」会場設営及び撤去に係る委託 に係る契約締結	株式会社キープ	4,285,105
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	受注拡大プロジェクト				
2 事業(施設)概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する事業である。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	483,562			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	483,562			
経常費用	45,674,619	483,562			
事業費	45,410,546	483,562			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	10,418			
資産(期首残高)	94,064,270	88,028			
当期増加額	146,554,773	493,981			
うち 都からの補助金等	12,342,981	493,981			
当期減少額	152,294,418	483,562			
資産(期末残高)	88,324,625	98,447			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	「ウェブ見本市」サイトに係るコンテンツアップロード業務委託に係る契約締結	(株)政策基礎研究所	1,505,350
2	特定契約	委託	令和5年度「ビジネスチャンス・ナビ」機能改修に係る設計・開発業務委託に係る契約締結	(株)日立システムズ	23,496,000
3	特定契約	委託	令和5年度「ビジネスチャンス・ナビ」電子入札機能改修に係る設計・開発業務委託に係る契約締結	(株)日立システムズ	6,626,400
4	特定契約	委託	令和6年「ウェブ見本市」ウェブサイト保守運用業務委託に係る契約締結	(株)政策基礎研究所	2,237,400
5	特定契約	委託	東京都電子自治体共同運営電子調達サービスにおける「ビジネスチャンス・ナビ」との連携にかかる運用・保守契約	日本電気(株)	2,200,000
6	特定契約	委託	ビジネスチャンス・ナビ事業及び全国受発注ネットワーク化事業に係る業務管理システム及	(株)大塚商会	1,214,400
7	特定契約	委託	「ビジネス情報ポータルサイト」におけるネットワーク回線の使用に係る契約締結	ソフトバンク(株)	748,836
8	特定契約	委託	令和6年度「ビジネス情報ポータルサイト」セキュリティ強化に係る設計・開発業務委託	(株)日立システムズ	3,557,180
9	特定契約	委託	令和6年度「ビジネス情報ポータルサイト」システム保守及び運営業務委託に係る契約締結	(株)日立システムズ	70,348,080

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和5年度「ビジネスチャンス・ナビ」機能改修に係る設計・開発業務委託に係る契約締結	(株)日立システムズ	23,496,000
特命理由				
<p>○「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなっている。また同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。</p> <p>○本システムについては、平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○本件は、昨年度実施したユーザーテストを受けての改善要望であり本システムにかかるすべての機能及び構造の理解が必須である。 また、改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性などを熟知し、障害が発生した場合の対応を含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ」の機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和5年度「ビジネスチャンス・ナビ」電子入札機能改修に係る設計・開発業務委託に係る契約締結	(株)日立システムズ	6,626,400
特命理由				
<p>○本システムについては、平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○本件は、東京都外郭団体等に向けた電子入札機能の機能改善等を実施するものである。検索仕様の変更や選択ダイアログの操作性改善など、本業務を実施するためには、システムにかかるすべての機能及び構造や関連システムとの連携等の理解が必須である。 また、改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性などを熟知し、障害が発生した場合の対応を含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ」の機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	令和6年度「ビジネス情報ポータルサイト」セキュリティ強化に係る設計・開発業務委託	(株)日立システムズ	3,557,180
特命理由				
<p>○「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなり、同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは東京都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。</p> <p>○本システムについては、平成27年度に株式会社日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も株式会社日立システムズが実施してきた。</p> <p>○本件は、現行で導入しているセキュリティ強化のためのWeb Application Firewall(以下「WAF」という。)のサービス終了に伴い、別サービスへ切り替える業務委託である。サーバーのセキュリティ対策を充実させるためには、本システムの対策内容を理解していないと導入・運用ができない。</p> <p>○上記要件を満たし業務提供が可能な先は、株式会社日立システムズのみである。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	令和6年度「ビジネス情報ポータルサイト」システム保守及び運営業務委託に係る契約締結	(株)日立システムズ	70,348,080
特命理由				
<p>○「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、平成27年度に株式会社日立システムズによって設計及び構築を行うとともに、システム運用保守、運営・ヘルプデスク業務は株式会社日立システムズが実施している。</p> <p>○本サイトは、都外郭団体等の電子入札システム及び、民間企業向けのマッチングサイトとして機能している。都外郭団体等の電子入札システム利用団体は令和6年1月現在で38団体になり、入札件数も年々増加しており、今後もさらなる利用拡大が見込まれているところである。各団体の契約・発注業務が円滑に行われるためには、ヘルプデスクの迅速かつ的確な対応が必須である。</p> <p>また、システム停止や、操作等の問題が発生した場合、各団体及び企業様へ与える影響は多大である。</p> <p>○本サイトにかかるプログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性など、本システムにかかるすべての機能及び構造を理解していないとシステム運用・保守が成り立たなくなっており、障害が発生した場合の対応含め、本サイトの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。</p> <p>また、平成30年11月よりセキュリティ強化としてWAF(Web Application Firewall)を導入したため、WAFサービスの検査結果を常時監視し、過検知・誤検知と思われる遮断(ブロック)を検知した際の対応等、セキュリティ強化対策内容及びインフラ環境及びシステムを熟知していないと業務が成り立たない。</p> <p>○運営・ヘルプデスク業務についても、ユーザー登録審査、利用者からの問い合わせ対応等が主な業務であるが、例えば本番環境での記事やFAQ更新等においてはシステム運用保守と連携を行う必要があり、システム構築・運用保守を請け負っている業者でなければ運営・ヘルプデスク業務を履行することができない。</p> <p>○上記要件を満たし業務提供が可能な先は、株式会社日立システムズのみである。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	海外展開総合支援事業				
2 事業(施設)概要	世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施。都内中小企業において、貿易実務に精通した人材の育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	453,215			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	446,014			
経常費用	45,674,619	453,215			
事業費	45,410,546	453,215			
うち人件費	3,082,055	69,410			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-177			
資産(期首残高)	94,064,270	472			
当期増加額	146,554,773	388,153			
うち 都からの補助金等	12,342,981	388,153			
当期減少額	152,294,418	388,330			
資産(期末残高)	88,324,625	295			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和5年度海外展示会「NIPPON HAKU BANGKOK 2023」出展に伴うブース装飾等の業務委託	株式会社アクト・インターナショナル	3,707,400
2	競争入札	委託	令和5年度 海外展示会出展等に伴う出張手配業務委託	株式会社日本橋夢屋	16,416,400
3	総合評価	委託	令和5年度 海外展開総合支援事業における「海外テストマーケティング・商談会」企画運営等委託	エスピージャパン株式会社	16,416,400
4	競争入札	委託	令和5年度海外展示会出展等に伴う出張手配業務委託(複数単価契約)	株式会社ワールド航空サービス	13,587,280

5	総合評価	委託	令和5年度海外展開総合支援事業 海外展示会Ambiente 2024における 出展ブース装飾等委託業務	株式会社アクティ ターナショナル	10,365,745
6	総合評価	委託	令和5年度海外展開総合支援事業 海外展示会ATX WEST 2024にお ける出展ブース装飾等委託	ピコ・インターナ ショナル株式会社	10,500,000
7	総合評価	委託	令和6年度海外ワンストップ相談に 係る欧米中情報提供業務委託(複 数単価契約)	三菱UFJリサーチ &コンサルティング 株式会社	13,200,000
8	競争入札	委託	令和6年度 海外展示会出展等に 伴う出張手配業務委託(複数単価 契約)	株式会社日本橋 夢屋	11,323,950
9	総合評価	委託	令和6年度 海外展開総合支援事 業 海外展示会出展ブース装飾等 委託(複数単価契約)	株式会社ピコ・イン ターナショナル	33,400,000
10	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業 における海外展示会“PROPAK Asia 2023”通訳業務委託契約の締 結	Info Business and Consultant Co., Ltd.	1,579,063
11	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業 における海外展示会“Medical Fair Thailand 2023”通訳業務委託契約 の締結	Info Business and Consultant Co., Ltd.	2,191,018
12	特定契約	委託	令和5年度海外展示会「ASEAN Sustainable Energy Week 2023」出 展に係る通訳業務委託契約の締 結	Info Business and Consultant Co., Ltd.	1,483,790
13	特定契約	委託	令和5年度海外展示会「NIPPON HAKU BANGKOK 2023」出展に係 る通訳業務委託契約の締結	MEDIATOR CO.,LTD.	1,758,245
14	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業 における海外展示会“METALEX Vietnam 2023”通訳業務委託契約 の締結	オーレン株式会社	1,506,400
15	特定契約	委託	カラー複合機に係る保守契約	富士フイルムイノ ベーションジャパ ン株式会社	1,380,000
16	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業 における海外展示会 “Manufacturing Indonesia 2023”商 談プロモート・通訳業務委託	PASIA株式会社	1,923,800
17	特定契約	委託	令和5年度海外展示会 「METALEX Thailand 2023」出展に 係る通訳業務委託	Info Business and Consultant Co.,Ltd.	3,312,557

18	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業における海外展示会“Ambiente 2024”通訳・商談プロモート業務委託	Swapsss S.A.S	7,552,000
19	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業における海外展示会“ATX 2024”通訳・商談プロモート業務委託	Globizz Corp.	9,221,925
20	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業における海外展示会“ATX WEST 2024”通訳業務委託	Ji-Link LLC	4,318,560
21	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業における海外展示会“ATX WEST 2024”の出展に係る装飾(音響機器)の追加業務委託	ピコインターナショナル株式会社	634,150
22	特定契約	委託	営業支援システム「NI Collabo」におけるサーバーの利用契約	株式会社NIコンサルティング	726,000
23	特定契約	委託	令和6年度 海外旅行保険契約締結とデポジットの支出	AIG損害保険株式会社	3,398,410
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	委託	令和5年度海外展開総合支援事業における海外展示会“Ambiente 2024”通訳・商談プロモート業務委託	Swapsss S.A.S	7,552,000
特命理由				
<p>委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのはSwapsss S.A.Sのみであり、本委託業務の履行が可能である。</p> <p>(1) 商談プロモート・通訳業務の一貫対応力 当社業務責任者 馬場氏は10年以上に渡りフランス等に駐在経験を持つ。また、ドイツ、フランスを始めとしたEC加盟国の財閥等、現地財界人とのネットワークを有し、各企業のCEOや事業責任者に対しアポイント取得が可能である。 同氏は、公社 販路・海外展開支援課主催のセミナー(海外展開チャレンジセミナー等)にて、現地の商習慣やヨーロッパ進出時における留意点について専門家として講演を務めた実績があり、経済事情に関する情報を含め日本語で提供することができる。 よって同氏は、現地語による商談招致活動から当日の商談における同時通訳を一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。</p> <p>(2) 日・ドイツ間の調整力 商談プロモートにおける通訳士の役割は重要であり、相当な経験を有する通訳士が、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠である。同社は、日本語能力検定:N1レベルを有する通訳士を雇用している等、ホスピタリティの高い日本人通訳士を多数保有する。</p> <p>(3) 過去の業務実績 同社はこれまで、公的機関における以下実績があり、通訳やマッチングなどの海外展開支援を受託してきた実績を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小機構EC活用支援パートナー ・中小機構中小企業アドバイザー(新規販路開拓) ・岐阜県産業経済振興センター 海外展開アドバイザー ・一般社団法人日本皮革産業連合会 欧州市場海外展開アドバイザー ・令和5年度 さっぽろ産業振興財団「海外展開事業」支援パートナー企業 				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	委託	令和5年度海外展開総合支援事業 における海外展示会“ATX 2024” 通訳・商談プロモート業務委託	Globizz Corp.	9,221,925
特命理由				
<p>委託先候補企業を調査した結果、Globizz Corp.は上記要件を満たすのは同社のみであり、本委託の履行が可能である。</p> <p>(1) 商談プロモートへの対応力 当社はJETROサンフランシスコ事務所中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業コーディネータ、ロサンゼルス事務所ロサンゼルス海外進出コーディネータ、大阪府北米ビジネスデスク、ひたちなか商工会議所ロサンゼルス事務所、経済産業省地域未来分野別エキスパート、米国商務省日本の医療機器産業支援等を務めており、現地の政財界へのネットワークを豊富に持つ。また過年度MD&M展示会にて日系企業向けに同等の商談プロモート業務を行った実績を有する。 当社代表は、米国で20年弱企業進出や現地での支援活動に従事しており現地の商習慣や日本企業の米国進出時の課題感を熟知しており、現地専門家として経済事情に関する情報等を日本語で提供することができる。よって同氏は、現地語による商談招致活動を管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。</p> <p>(2) 日・米国間の調整力 商談プロモートにおける現地語での仲介は重要であり、豊富な現地での商談経験を有する担当者が、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠である。同社は、米国・カリフォルニア州ロサンゼルスを中心とした米国本社を受託しており、本展示会の開催地であるロサンゼルス近郊の企業とのパイプを有しており、確実な商談設定が見込まれる。</p> <p>(3) 米国における公的機関からの運営支援業務の受託実績 同社は独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、大阪府、神戸市、浜松市、公益財団法人埼玉県産業振興公社、公益財団法人静岡県国際経済振興会、ひたちなか商工会議所、在日本国大使館など、日米の公的機関からの受託で商談プロモートや交渉業務などを受託した実績を多数有する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
20	委託	令和5年度海外展開総合支援事業 における海外展示会“ATX WEST 2024” 通訳業務委託	Ji-Link LLC	4,318,560
特命理由				
<p>業者選定にあたり独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)ロサンゼルス事務所から、上記の要件(1)を満たす通訳会社を12社紹介いただいた。うち可能性のある6社について以下の点を鑑みて、委託先候補企業を調査(別紙1参照)した結果、Ji-Link LLCが上記条件を満たす唯一の事業者であり、特命随意契約により処理する。</p> <p>(1) 当社は独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)東京貿易情報センター及びJETRO・ロサンゼルス事務所に照会を行った際に、JETRO日本パビリオン出展時や企業アテンドにおける逐次通訳の経験があり、工業製品がカバーできる分野についてのバックグラウンドと専門用語を十分に理解した通訳士を手配することができるとの回答があった。 当社業務責任者タッシル恵子氏は30年以上に渡りアメリカでの通訳経験(同時通訳、逐次通訳)を持つ。</p> <p>(2) 当社は工業製品に関する専門用語や現地事情に精通した通訳士のネットワークを有しており、工業製品の性能・特徴・利用するメリットについて説明可能な通訳士の選定が可能である。また、アナハイムコンベンションセンターで開催される国際展示会(MD&M West, ATX WEST, NADA, SEMA)における展示会・ビジネスマッチングに通訳士を派遣した実績がある。 JETROや国土交通省、農林水産省、青森県、大田区産業振興協会等の政府機関や公益法人の通訳実績もある。以上の展示会の実績、公的機関との取引実績から当社の履行能力に問題ないものと判断する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
23	委託	令和6年度 海外旅行保険契約締結とデポジットの支出	AIG損害保険株式会社	3,398,410
特命理由				
<p>本契約は、公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という。)を契約主体とし、①海外出張者、②タイ事務所駐在員、③駐在員帯同家族 の各被保険者に対して、労災保険では補償されないリスク、現地での突然の病気や怪我による高額医療費支払い、現地住居内の家財道具の盗難や破損、火災による家主への賠償等に対応可能な保険の提供を行うものである。</p> <p>当社はタイ事務所開設以前の平成26年度から令和5年度にわたり、公社 販路・海外展開支援課と海外旅行保険の契約を行っている実績を有し、本業務で求められる各パターン・規模に合った海外旅行保険の提供が可能である。他に、公社 総務課でも当社が提供する海外での対人・対物事故保険「WorldRisk」を契約している実績があり、信頼性が高い。</p> <p>また、公社からの出張者連絡・保険申し込み・即時保険発行は当社独自のシステム(RISA)を経由し、インターネット上で行う仕組みとなっており、利便性が高い。現在、新型コロナウイルスの影響により、海外渡航の安定的な実施が難しい状況が続いているため、本システムによる確実な保険手配が行えない場合、突発的なスケジュール変更などに対応できない可能性が考えられる。</p> <p>加えて、タイ事務所駐在員は赴任時期がそれぞれ異なっているため、契約先を変更する場合、同じ駐在員の中で保険の保障内容に差異がでる可能性がある。</p> <p>上記理由により、本契約についてはAIG損害保険株式会社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
17	委託	令和5年度海外展示会「METALEX Thailand 2023」出展に係る通訳業務委託	Info Business and Consultant Co.,Ltd.	3,312,557
特命理由				
<p>本業務を履行するにあたっては、工業製品(包装機械・技術、物流・生産設備、廃棄物管理・環境技術等)の性能・特徴・利用するメリット等について、製造元である都内中小製造企業の意図を深く理解し通訳業務を行う必要がある。さらに、工業製品がカバーできる分野についてのバックグラウンドと専門用語を十分に理解していなければ本展示会において的確な通訳を行うことは困難であり、以下の条件をすべて満たす事業者である必要がある。</p> <p>(1)タイ・バンコクで開催される“METALEX Thailand 2023”規模の国際的な工業系展示会に出展する日系企業とタイ等の現地ローカル企業との商談・ビジネスマッチングに通訳士を派遣した実績があり、工業製品に関する専門用語やタイ及びASEAN地域の商慣習等に精通していること。</p> <p>(2)東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課(旧国際事業課)及びタイ事務所が実施している中小企業の海外展開支援について精通しており、過去において政府機関等からの受託で逐次通訳を実施した実績を有するなど、タイでの関係機関やローカル企業とのコミュニケーションをスムーズに行うことができること。</p> <p>以上の点を鑑みて、委託先候補企業を調査した結果、Info Business and Consultant Co.,Ltd.が上記条件を満たす唯一の事業者であり、特命随意契約により処理する。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		海外デジタルマーケティング支援事業			
2 事業(施設)概要		海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版WEBページやPRツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引や企業認知度の向上を目的に88社の支援を実施した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	93,171			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	93,171			
経常費用	45,674,619	93,171			
事業費	45,410,546	93,171			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-2,940			
資産(期首残高)	94,064,270	14,457			
当期増加額	146,554,773	90,231			
うち 都からの補助金等	12,342,981	90,231			
当期減少額	152,294,418	93,171			
資産(期末残高)	88,324,625	11,517			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和6年度 海外デジタルマーケティング支援 英語版HP・動画制作支援業務委託(複数単価契約)	株式会社電通プロモーションプラス	99,302,500
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	海外企業連携プロジェクト				
2 事業(施設)概要	生産委託や技術提携等を望む都内中小企業に対し、海外企業とのマッチングや情報提供等を行うことで都内中小企業の海外展開を支援し、地域経済の健全な発展に寄与することを目的とする。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	25,525			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	25,525			
経常費用	45,674,619	25,525			
事業費	45,410,546	25,525			
うち人件費	3,082,055	9,226			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	25,525			
うち 都からの補助金等	12,342,981	25,525			
当期減少額	152,294,418	25,525			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	令和5年度 海外アライアンス商談会出張手配業務委託(複数単価契約)	株式会社日本橋夢屋	2,814,470
2	特定契約	委託	令和5年度海外展開総合支援事業における海外展示会“Vietnam Manufacturing Expo 2023”通訳業務委託	オーレン株式会社	986,400
3	特定契約	委託	令和5年度海外企業連携プロジェクト事業における“海外アライアンス商談会”商談プロモート業務委託契約	ジャスミンズ有限公司	1,862,080
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	海外拠点設置等戦略サポート事業			
2	事業(施設)概要	都内中小企業が、現地企業とのアライアンスや海外拠点開設等、都内中小企業が事業計画に基づいて海外展開を図るための、海外戦略の策定と現地検証を海外拠点戦略ナビゲーターを配置してトータルで支援する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	25,202		
	うち 都からの委託料	1,031,315	0		
	うち 都からの補助金等	12,425,575	25,202		
経常費用		45,674,619	25,202		
事業費		45,410,546	25,202		
	うち人件費	3,082,055	0		
	管理費	264,073	0		
	うち管理費	175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	0		
当期増加額		146,554,773	25,202		
	うち 都からの補助金等	12,342,981	25,202		
当期減少額		152,294,418	25,202		
資産(期末残高)		88,324,625	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	海外拠点設置等戦略サポート事業「海外戦略策定及び現地検証に係るハンズオン支援」における委託(複数単価契約)	株式会社フォーバル	11,770,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	グローバル人材育成支援事業				
2 事業(施設)概要	海外展開に向けた都内中小企業の人材育成を総合的に支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	49,147			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	44,072			
経常費用	45,674,619	49,147			
事業費	45,410,546	49,147			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-288			
資産(期首残高)	94,064,270	752			
当期増加額	146,554,773	43,784			
うち 都からの補助金等	12,342,981	43,784			
当期減少額	152,294,418	44,072			
資産(期末残高)	88,324,625	463			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和5年度「グローバル人材育成講座」実施に係る講座企画、運営等業務委託	株式会社グロービス	13,090,000
2	総合評価	委託	令和5年度「現地幹部人材育成支援講座」に係る講座企画運営等業務委託	株式会社ビーコンラーニングサービス	7,480,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	商社を活用した輸出拡大支援事業			
2	事業(施設)概要	商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、中小企業が実情に応じた間接輸出を実現できるよう、セミナー等を通じた間接輸出に関する知識やノウハウ等の付与、専門家による商社との商談サポートを実施することで、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を支援する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	9,636		
うち 都からの委託料		1,031,315	0		
うち 都からの補助金等		12,425,575	9,636		
経常費用		45,674,619	9,636		
事業費		45,410,546	9,636		
うち人件費		3,082,055	0		
管理費		264,073	0		
うち管理費		175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	0		
当期増加額		146,554,773	9,636		
うち 都からの補助金等		12,342,981	9,636		
当期減少額		152,294,418	9,636		
資産(期末残高)		88,324,625	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	商社を活用した輸出拡大支援事業における「普及啓発セミナー」「マッチング商談会」企画運営等の業務委託	株式会社トーガシ	11,550,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	地域間経済交流事業				
2 事業(施設)概要	東京都と海外都市による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用した海外展開支援を行う。 令和5年度はドイツNRW州との経済協定に基づき現地の支援機関等と連携し、対象地域の市場の特徴や商習慣等の情報提供、市場調査・市場開拓のためのノウハウ習得、ビジネスパートナーとのマッチング、現地の支援機関・大学・研究機関等とのネットワーク構築、拠点設立に向けた専門家の紹介等、各社の事業展開のステップに応じた支援を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	26,141			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	26,141			
経常費用	45,674,619	26,141			
事業費	45,410,546	26,141			
うち人件費	3,082,055	7,483			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	26,141			
うち 都からの補助金等	12,342,981	26,141			
当期減少額	152,294,418	26,141			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	令和5年度地域間経済交流事業現地渡航に伴う出張手配業務委託(複数単価契約)	株式会社日本橋夢屋	4,714,820
2	特定契約	委託	令和5年度地域間経済交流事業現地渡航プログラムにおける通訳業務委託契約	Ensemblau event + marketing ogino yajima GbR	1,628,804
3	特定契約	委託	令和5年度地域間経済交流事業現地渡航に伴う出張手配業務委託に係る追加契約	株式会社日本橋夢屋	1,180,000

4	特定契約	委託	令和5年度地域間経済交流事業 現地渡航プログラムにおける商談 プロモート業務委託契約	SWAPSSS S.A.S	2,530,000
5	特定契約	委託	令和6年度 地域間経済交流事業 ポータルサイト保守・運用業務委託	LUK株式会社	2,997,940
6	特定契約	委託	令和6年度 地域間経済交流事業 NRW州内中小企業との連携支援 ポータルサイト保守・運用業務委託	株式会社トリックス タジオ	1,196,910
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和5年度地域間経済交流事業 現地渡航プログラムにおける商談 プロモート業務委託契約	SWAPSSS S.A.S	2,530,000
特命理由				
<p>委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのはSwapsss S.A.Sのみであり、本委託業務の履行が可能である。</p> <p>(1) ネットワーキングのプロモートに対応する一貫対応力 当社業務責任者 馬場氏は10年以上に渡りフランス等に駐在経験を持つ。また、ドイツ、フランスを始めとしたEC加盟国の財閥等、現地財界人とのネットワークを有し、各企業のCEOや事業責任者に対しアポイント取得が可能である。 同氏は、公社 販路・海外展開支援課主催のセミナー(海外展開チャレンジセミナー等)にて、現地の商習慣やヨーロッパ進出時における留意点について専門家として講演を務めた実績があり、経済事情に関する情報を含め日本語で提供することができる。 よって同氏は、ネットワーキングイベントの招致活動から会場への来訪までを一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。</p> <p>(2) 日・ドイツ間の調整力 10年以上の駐在経験を持ち、現地財界人とのネットワークを保有することから、現地ビジネスに精通、商慣習に精通し、現地ローカル企業と円滑なコミュニケーションが可能である</p> <p>(3) 過去の業務実績 同社はこれまで、公的機関における以下実績があり、通訳やマッチングなどの海外展開支援を受託してきた実績を有する。 ・中小機構EC活用支援パートナー ・中小機構中小企業アドバイザー(新規販路開拓) ・岐阜県産業経済振興センター 海外展開アドバイザー ・一般社団法人日本皮革産業連合会 欧州市場海外展開アドバイザー ・令和5年度 さっぽろ産業振興財団「海外展開事業」支援パートナー企業</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	令和6年度 地域間経済交流事業 ポータルサイト保守・運用業務委託	LUK株式会社	2,997,940
特命理由				
<p>本業務は、地域間経済交流事業のポータルサイトの保守・運用業務を委託するものである。 同ポータルサイトは、R3年度より東京都の受託事業者である監査法人トーマツにより開設され、株式会社LUKが保守・運用業務を担っている。 本業務を受託する株式会社LUKは、R3年度より本ポータルサイトの保守・運営において事故無く業務遂行していることを確認しているほか、5東中事販第166号においてGoogleアナリティクス4への移行を委託するなど、一貫してホームページ作業・管理・保守を委託してきた。 また、東京都の「高校生起業家養成プログラム」「東京都dx社会実装プロジェクト」等のポータルサイトの制作及び保守・運用の多数の実績を持つことから業務遂行能力に問題ない。 R6年度における新規作成ページのデザインの統一性を保つためにも、引き続き同社に業務を委託することが必要である。</p> <p>以上のことから、R6年度に関しては、既存サイトの保守・運営を担当していた株式会社LUKに特命で業務を委託することにする。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		ASEAN展開サポート事業			
2 事業(施設)概要		タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを実施する。また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	242,941			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	242,941			
経常費用	45,674,619	242,941			
事業費	45,410,546	242,941			
うち人件費	3,082,055	7,331			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-1,258			
資産(期首残高)	94,064,270	35,940			
当期増加額	146,554,773	222,369			
うち 都からの補助金等	12,342,981	222,369			
当期減少額	152,294,418	240,391			
資産(期末残高)	88,324,625	17,919			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	「Tokyo SME サポートデスク インドネシア」設置・運營業務委託	株式会社インドネシア総合研究所	5,669,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

PL経常増減の部の受取東京都補助金(振替額含む)+経常増減の部の受取基金
(PL内訳からタイ及び世界発信のみを取り出す。また、振替額も含む)

給料手当+退職給付費用+福利厚生費

給料手当+退職給付費用+福利厚生費

受託は不要

団体計は決算書数値。各補助事業は注記の補助金等の内訳の前期末残高

団体計は別紙算出シートにより算出。各補助事業は注記の補助金等の内訳の当期増加額

団体計は上(F16セル)の経常収益の都からの補助金等(振替額は含まず)+指定正味の受取東

団体計は別紙算出シートにより算出。各補助事業は注記の補助金等の内訳の当期減少額

団体計は決算書数値と一致することを確認。各補助事業は注記の補助金等の内訳の当期末残高

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業			
2	事業(施設)概要	公社支援企業等の国内回帰等に向けた実態を把握するためのヒアリング調査を実施した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	4,774		
	うち 都からの委託料	1,031,315	0		
	うち 都からの補助金等	12,425,575	4,774		
経常費用		45,674,619	4,774		
事業費		45,410,546	4,774		
	うち人件費	3,082,055	0		
	管理費	264,073	0		
	うち管理費	175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	0		
当期増加額		146,554,773	4,774		
	うち 都からの補助金等	12,342,981	4,774		
当期減少額		152,294,418	4,774		
資産(期末残高)		88,324,625	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中小企業技術活性化支援事業				
2 事業(施設)概要	中小企業の技術開発力の向上を促進するとともに、新たな事業分野の開拓及び都市型産業の育成を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	554,027			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	554,027			
経常費用	45,674,619	554,027			
事業費	45,410,546	554,027			
うち人件費	3,082,055	14,126			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	259			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	56,647			
うち 都からの補助金等	12,342,981	56,647			
当期減少額	152,294,418	56,388			
資産(期末残高)	88,324,625	258			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度新製品・新技術開発助成事業の電子申請システムの保守業務委託に係る契約締結	株式会社大塚商会	660,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業				
2 事業(施設)概要	都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿って、都内中小企業者等が他企業等と連携して取り組む技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する。あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが、定期的にハンズオン支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	460,294			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	460,294			
経常費用	45,674,619	462,860			
事業費	45,410,546	462,860			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	1			
当期増加額	146,554,773	14,992			
うち 都からの補助金等	12,342,981	14,992			
当期減少額	152,294,418	14,992			
資産(期末残高)	88,324,625	1			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	TOKYO戦略的イノベーション促進事業				
2 事業(施設)概要	次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	191,703			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	191,703			
経常費用	45,674,619	191,703			
事業費	45,410,546	191,703			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	43,317			
うち 都からの補助金等	12,342,981	43,317			
当期減少額	152,294,418	43,317			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度TOKYO戦略的イノベーション促進事業における日経ビジネス電子版広告掲載	㈱日本経済社	968,000
2	特定契約	委託	カラー複合機(C654e)の再リースに係る保守業務委託(複数単価契約)に係る契約締結	コニカミノルタジャパン株式会社	506,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業		
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、都内中小企業者が大学、スタートアップ等と連携して行う製品やソフトウェア等の技術開発に要する経費の一部を助成する		
3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	98,508	0	
経常収益	45,773,128	96,752	
うち 都からの委託料	1,031,315	0	
うち 都からの補助金等	12,425,575	96,752	
経常費用	45,674,619	94,186	
事業費	45,410,546	94,186	
うち人件費	3,082,055	0	
管理費	264,073	0	
うち管理費	175,249	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	70	0	
経常外費用	70	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	98,508	0	
当期指定正味財産増減額	-96,046	0	
資産(期首残高)	94,064,270	-	
当期増加額	146,554,773	-	
うち 都からの補助金等	12,342,981	-	
当期減少額	152,294,418	-	
資産(期末残高)	88,324,625	-	

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	TOKYO地域資源等活用推進事業				
2 事業(施設)概要	地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」(鉱工業、農林水産物)を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	32,416			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	32,416			
経常費用	45,674,619	32,416			
事業費	45,410,546	32,416			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	13,286			
うち 都からの補助金等	12,342,981	13,286			
当期減少額	152,294,418	13,286			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業				
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症及び近年の国際情勢等の影響を受けて厳しい状況にある地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」(鉱工業、農林水産物)を活用した新製品・新サービスの開発又は東京の課題解決につながる取組に要する経費の一部を助成し、ハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	12,901			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	12,901			
経常費用	45,674,619	12,901			
事業費	45,410,546	12,901			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	12,900			
うち 都からの補助金等	12,342,981	12,900			
当期減少額	152,294,418	12,900			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	TOKYO地域資源等活用推進事業における動画制作に係る契約締結	株式会社スリー エー工房	473,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	先進的防災技術実用化支援事業				
2 事業(施設)概要	自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成することにより、都市防災力の向上を図る				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	86,749			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	86,749			
経常費用	45,674,619	86,749			
事業費	45,410,546	86,749			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-72			
資産(期首残高)	94,064,270	132			
当期増加額	146,554,773	977			
うち 都からの補助金等	12,342,981	977			
当期減少額	152,294,418	1,049			
資産(期末残高)	88,324,625	60			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業				
2 事業(施設)概要	自然災害の激甚化・頻発化をはじめ、高度化・巧妙化するサイバー攻撃や各地で発生する無差別犯罪・事故など多様な危機への対処が急務となるなか、都内中小企業等による優れた製品や技術の開発・改良・実用化を促す支援施策を展開し、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を実現する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	52,889			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	52,889			
経常費用	45,674,619	52,889			
事業費	45,410,546	52,889			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	52,889			
うち 都からの補助金等	12,342,981	52,889			
当期減少額	152,294,418	52,889			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	総合支援課における派遣職員の採用	ヒューマンリソシア株式会社	3,269,073
2	競争契約	委託	危機管理産業展2023出展に係る業務委託	株式会社日広通信社	17,146,250
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業等が、女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成することで、フェムテック(=女性のライフステージにおける様々な課題を解決できる製品やサービス)の技術開発・普及促進を後押しする				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	9,704			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	9,704			
経常費用	45,674,619	9,704			
事業費	45,410,546	9,704			
うち人件費	3,082,055	2,872			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	9,704			
うち 都からの補助金等	12,342,981	9,704			
当期減少額	152,294,418	9,704			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	高齢者向け新ビジネス創出支援事業				
2 事業(施設)概要	都が設定する高齢者のニーズに即したビジネステーマに沿った製品・サービスを対象に、高い新規性・優秀性が認められるものを選定し、新しい事業展開に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	12,656			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	12,656			
経常費用	45,674,619	12,656			
事業費	45,410,546	12,656			
うち人件費	3,082,055	8,038			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	619			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	13,274			
うち 都からの補助金等	12,342,981	13,274			
当期減少額	152,294,418	12,655			
資産(期末残高)	88,324,625	619			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度大東ビル4階 電話設備、LAN設備配線等設置業務委託	英工電機株式会社	627,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	市場開拓助成事業				
2 事業(施設)概要	都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	86,907			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	86,907			
経常費用	45,674,619	86,907			
事業費	45,410,546	86,907			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	9,962			
うち 都からの補助金等	12,342,981	9,962			
当期減少額	152,294,418	9,962			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	新製品・新技術開発助成事業 電子申請システムの保守業務委託	㈱大塚商会	660,000
2	特定契約	委託	令和5年度新製品・新技術開発助成事業 電子申請システム再構築の業務委託	㈱大塚商会	858,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業				
2 事業(施設)概要	将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	432,938			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	432,938			
経常費用	45,674,619	432,938			
事業費	45,410,546	432,938			
うち人件費	3,082,055	40,366			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	53,898			
うち 都からの補助金等	12,342,981	53,898			
当期減少額	152,294,418	53,898			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	障害者向け製品等の販路開拓支援事業				
2 事業(施設)概要	パラスポーツ関連製品や障害者・高齢者向け製品等の製造・販売に取り組む都内の中小企業等に対し、展示会への出展等に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	28,443			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	28,443			
経常費用	45,674,619	28,443			
事業費	45,410,546	28,443			
うち人件費	3,082,055	6,808			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	10,694			
うち 都からの補助金等	12,342,981	10,694			
当期減少額	152,294,418	10,694			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン		
2 事業(施設)概要	都内産業基盤の安定化を実現するため、原材料等の調達を輸入から都内・国内への切替えを希望する中小企業者等に対し、調達に関する助言及びマッチング支援並びに助成事業を実施する		
3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	98,508	0	
経常収益	45,773,128	5,269	
うち 都からの委託料	1,031,315	0	
うち 都からの補助金等	12,425,575	5,269	
経常費用	45,674,619	5,269	
事業費	45,410,546	5,269	
うち人件費	3,082,055	3,660	
管理費	264,073	0	
うち管理費	175,249	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	70	0	
経常外費用	70	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	98,508	0	
当期指定正味財産増減額	-96,046	0	
資産(期首残高)	94,064,270	0	
当期増加額	146,554,773	3,661	
うち 都からの補助金等	12,342,981	3,661	
当期減少額	152,294,418	3,661	
資産(期末残高)	88,324,625	0	

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト				
2 事業(施設)概要	国内外の金利差の拡大等を背景に急速に円安が進行する中で、都内中小企業の輸出促進を目的に、海外取引に関する知識・ノウハウの不足や資金面の課題を解決するため、地域金融機関との連携により本事業の周知を行った。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	0			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	0			
事業費	45,410,546	0			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	0			
うち 都からの補助金等	12,342,981	0			
当期減少額	152,294,418	0			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業				
2 事業(施設)概要	先端技術を活用して活力ある持続的発展を目指す都内中小企業者等が、更なる生産性と付加価値の向上、新たなビジネス展開やイノベーションの創出を目指す際に必要となる機械設備等の購入経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	8,836,911			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	8,836,911			
経常費用	45,674,619	8,836,911			
事業費	45,410,546	8,836,911			
うち人件費	3,082,055	3,457			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	72,268			
うち 都からの補助金等	12,342,981	72,268			
当期減少額	152,294,418	72,268			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	令和5年度躍進的な事業推進のための設備投資支援事業経理審査及び事業計画審査に係る業務委託	有限責任あずさ監査法人	40,293,000
2	特定契約	委託	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業における記事広告原稿の作成・媒体掲載	株式会社ニューズピックス	4,400,000
3	競争入札	委託	設備支援課における派遣職員の採用(単価契約)	ヒューマンリソシア株式会社	2,959,440
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業における記事広告原稿の作成・媒体掲載	株式会社ニュースピックス	4,400,000
特命理由				
<p>躍進的な事業推進のための設備投資支援事業では、事業の周知拡大のため広告を実施する。</p> <p>躍進的な事業推進のための設備投資支援事業の情報が届いていなかった層に対してアプローチを行うため、広告内で助成事業の内容を説明し、理解して頂くための記事広告を行う。また、今まで掲載したことがない媒体の中で、下記項目をもとに媒体選定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記事広告を実施している媒体 ・会員登録者のうち、役職者が3分の1以上を占める ・官公庁の広告掲載実績がある <p>《契約要件》</p> <p>以上の状況により、委託先は以下の要件を満たす必要がある。</p> <p>① 「NewsPicks」が配信する記事広告のデザイン制作・記事執筆に関し、十分なノウハウ・履行能力を有すること。</p> <p>② 広告配信について、指定期日に指定広告の枠を確実に確保できること。</p> <p>③ 官公庁の事業において、業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められるものであること。</p> <p>株式会社ニュースピックスは、以上の契約要件について以下の通り要件を満たす。</p> <p>① 「NewsPicks」を運営する会社であり、記事広告のデザイン制作及び記事の執筆に関して、他社と比較した場合に十分なノウハウ・履行能力を有している。</p> <p>② 本事業は秋頃に募集開始を予定している。募集申し込み期日の締切2か月前の広報が最も効果的であり、本事業の申請件数を最大化するには、公社が指定した日時と枠に一定期間掲載する必要がある。「NewsPicks」を運営する(株)ニュースピックスはメディア「NewsPicks」を直接運営しているため、継続して公社が指定した広告枠を確保することができる唯一の会社である。</p> <p>③ 過去に、経済産業省、環境庁、独立行政法人国際協力機構等から広告掲載を請け負っており、官公庁の事業を請け負うことに対して履行能力は十分に認められるものである。</p> <p>上記①～③の要件を有すると思われる業者を確認したが、契約要件を満たすことができる唯一の委託業者は、「NewsPicks」を運営・管理する株式会社ニュースピックスのみとなった。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	テナントビル等安全対策強化支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業者に対し、火災の初期対応を着実に実施するための高性能な消火器の導入に係る経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	20,639			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	20,639			
経常費用	45,674,619	20,639			
事業費	45,410,546	20,639			
うち人件費	3,082,055	3,358			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-3,498			
資産(期首残高)	94,064,270	17,196			
当期増加額	146,554,773	16,131			
うち 都からの補助金等	12,342,981	16,131			
当期減少額	152,294,418	19,629			
資産(期末残高)	88,324,625	13,698			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	電子申請システムの運用業務委託	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	3,208,387
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	電子申請システムの運用業務委託	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	3,208,387
特命理由				
<p>本業務は、「テナントビル等安全対策強化支援事業に係る電子申請システムの構築・運用業務委託について」により導入した、電子申請システム(以下、「現システム」という)の安定的な運用・着実な採択事務の実施を目的に行うものである。テナントビル等安全対策強化支援事業(以下、テナント助成という)が令和6年度も継続することから、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで現システムの運用業務委託を行う。</p> <p>現システムのソフトウェアは、株式会社セールスフォース・ジャパンが提供するクラウド型ソフトウェア「salesforce」を基盤として、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社(以下、「FBJ社」)が保有する開発資産をベースに、本助成事業における採択事務の仕様に合わせてカスタマイズを行った。</p> <p>本システムの障害発生時及びシステム改修時には即時対応が必要となり、現システム設計を理解していることには、顧客への影響を最小限に抑えるための対応体制が重要である。本システムの保守業務を他社に切り替えた場合、不具合発生時等においてシステム方式設計書やプログラミングソースコード等の把握が困難であり、本システムの安定的な運用のためには「FBJ社」と特命契約を締結することが最善である。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	商店街起業・承継支援事業				
2 事業(施設)概要	都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業者が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	160,109			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	160,109			
経常費用	45,674,619	160,109			
事業費	45,410,546	160,109			
うち人件費	3,082,055	799			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	13,674			
うち 都からの補助金等	12,342,981	13,674			
当期減少額	152,294,418	13,674			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	新製品・新技術開発助成事業 電子申請システムの保守業務委託	㈱大塚商会	660,000
2	特定契約	委託	令和5年度新製品・新技術開発助成事業 電子申請システム再構築の業務委託	㈱大塚商会	858,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	若手・女性リーダー応援プログラム				
2 事業(施設)概要	若手・女性の起業家が、販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘と吉祥寺で運営するとともに、都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	159,648			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	156,268			
経常費用	45,674,619	159,648			
事業費	45,410,546	159,648			
うち人件費	3,082,055	3,313			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-3,863			
資産(期首残高)	94,064,270	41,092			
当期増加額	146,554,773	73,828			
うち 都からの補助金等	12,342,981	73,828			
当期減少額	152,294,418	77,691			
資産(期末残高)	88,324,625	37,229			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	東京都チャレンジショップ「創の実」吉祥寺における地域情報誌の広告原稿の作成・掲載業務委託に係る契約締結	株式会社サンケイリビング新聞社	935,000
2	競争契約	委託	令和5年度東京都チャレンジショップ「創の実」自由が丘・吉祥寺の沿線交通広告及び沿線フリーペーパー記事掲載の委託	株式会社文協	6,721,000
3	競争契約	委託	労働者派遣1名の採用[経営戦略課 地域産業振興担当]に係る契約	キャリアリンク株式会社	2,893,033

4	競争契約	委託	東京都チャレンジショップ「創の実 自由が丘」及び「創の実 吉祥寺」の 出店者支援に関する業務委託	株式会社エスアイ 総合研究所	12,870,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中小企業デジタルツール導入促進支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業者等に対し、デジタルツールの新たな導入にかかる経費の一部を助成することにより、事業活動のデジタル化の促進を図り、継続的な成長・発展を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508				
経常収益	45,773,128	220,009			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	220,009			
経常費用	45,674,619	220,009			
事業費	45,410,546	220,009			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	47,112			
うち 都からの補助金等	12,342,981	47,112			
当期減少額	152,294,418	47,112			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和6年度「中小企業デジタルツール導入促進支援事業」及び「中小企業デジタルツール導入促進緊急支援事業」に係る事務処理業務委託(複数単価契約)契約	株式会社エイジェック	65,808,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和6年度「中小企業デジタルツール導入促進支援事業」及び「中小企業デジタルツール導入促進緊急支援事業」に係る事務処理業務委託(複数単価契約)契約	株式会社エイジェック	65,808,600
特命理由				
<p>本業務委託については、下記①及び②の履行能力が十分に認められ、東京都入札参加資格「135:業務支援」において格付A以上を保有する「株式会社エイジェック」との特定契約により一体的に委託する。</p> <p>①十分な業務ノウハウを有し、既採択者への対応が正確かつ確実にできること 本事業は、東京都と締結する出えん契約に基づいて実施しており、今年度の本事業採択者へは、通常は次年度に採択者の実績報告を経て助成金を支払う。したがって、本事業に係る事務処理業務等委託は、既採択者との個別のやり取りや進捗を把握・管理したうえで、継続的に正確かつ確実な対応が求められる。</p> <p>株式会社エイジェックは、これまでの業務ノウハウ及び既採択者情報を有しており、今まで通りのWEBシステム(マイページ等)を利用することで、受託者変更によるデータ移行等のリスクを負わずに、助成金支払に向けたコールセンター業務から実績報告確認までを一貫して遂行することができる。</p> <p>②迅速な業務委託開始及び効率的かつ一体的な事業体制構築が行えること 令和6年度は、本事業の特別枠コースとなる「中小企業デジタルツール導入促進緊急支援事業(以下、「新事業」という)」を開始する。新事業では、新事業対象者への早急な助成金交付を行うため、令和6年4月上旬からの募集開始を予定する等、緊急性を有している。</p> <p>また、新事業は、本事業の要件に加えて追加的な要件(新事業の対象者であること)を満たす場合に助成率を3/4に引き上げて対象とするが、仮に追加的な要件を満たさずに申請した場合でも、申請書の書き直し等を行うことなく本事業への申請として審査を進め、申請者の手間や煩雑な手続きを簡素化する事業設計とする予定である。</p> <p>したがって、株式会社エイジェックが有する既存の管理システム等を使用することで、迅速な業務委託開始と、委託開始後直ちに効率的かつ一体的な事業体制を構築することができる。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	デジタルツール導入促進緊急支援事業				
2 事業(施設)概要	「2024年問題」で人手不足が一層深刻化し、売上減少等の様々な影響が生じることが想定される都内の運輸業や建設業の中小企業が、継続的に成長・発展するべくデジタル化による業務効率化を行うにあたって、デジタルツールを導入に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	0			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	902			
事業費	45,410,546	902			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	-902			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	0			
うち 都からの補助金等	12,342,981	0			
当期減少額	152,294,418	0			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	飲食事業者の業態転換支援事業				
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民の外出自粛要請等に伴い、大きく売り上げが落ち込んでいる都内飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	704,288			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	704,288			
経常費用	45,674,619	704,288			
事業費	45,410,546	704,288			
うち人件費	3,082,055	707			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	704,253			
うち 都からの補助金等	12,342,981	704,253			
当期減少額	152,294,418	704,253			
資産(期末残高)	88,324,625				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	労働者派遣(業態転換支援事業)	パーソルテンプスタッフ株式会社	1,962,125
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名		中小企業等による感染症対策助成事業			
2 事業(施設)概要		新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら経済活動を進めていくため、新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換を目的として、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿った都内中小企業等の備品購入、内装・設備工事及び都内中小企業等3社以上のグループによる消耗品の共同購入、会員に飲食店を含む中小企業団体等による指定された消耗品の共同購入等に係る経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	12,355,546			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	12,355,546			
経常費用	45,674,619	12,355,546			
事業費	45,410,546	12,355,546			
うち人件費	3,082,055	27,486			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	24,860,109			
うち 都からの補助金等	12,342,981	24,860,109			
当期減少額	152,294,418	24,860,109			
資産(期末残高)	88,324,625				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	中小企業等による感染症対策助成事業等に係る支出事務委託	株式会社きらぼし銀行	6,994,763
2	特定契約	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	株式会社博報堂	251,672,311
2	特定契約	使用賃借	中小企業等による感染症対策助成事業に係るノートパソコン調達に関する契約締結について(期間延長)	株式会社レンタルバスターズ	720,720
3	特定契約	使用賃借	センタープレイスビルにおける什器備品レンタル(レンタル期間延長)	株式会社レンタルバスターズ	2,195,853
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	中小企業等による感染症対策助成事業等に係る支出事務委託	株式会社きらぼし銀行	6,994,763
特命理由				
<p>本業務は、新型コロナウイルス感染症対策関連の助成事業における助成金支払業務を委託するものである。数千単位の膨大な件数の助成金支払業務を円滑かつ継続的に実施するためには外部委託することが不可欠である。そして、本業務は高度なリスク管理及び厳格な事務が求められる助成金支払業務であり、その目的からして競争入札に適さず、株式会社きらぼし銀行と特定契約を締結する。</p> <p>なお、本業務の履行にあたっては以下の履行能力が求められ、当社は十分にその能力が認められる。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと</p> <p>② 委託内容の性質上、業務に対し十分なノウハウを有し、過去の実績等から履行能力が十分に認められる者であること</p> <p>③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>④ 経済的合理性が勘案出来る委託先であること</p> <p>当社は、上記履行能力について以下のとおり満たしている。</p> <p>① 当社は令和3年度より同内容の案件を受託しており、すでに支払業務受託に対する体制が構築されている。</p> <p>② ①に加え、東京都の「家賃等支援給付金」支出事務の委託実績等を有し、受託実績からも履行能力が十分に認められる。</p> <p>③ 助成金に関する重要なデータ(DVD等)の授受に関して、公社まで自社の配送にて来社可能であり、セキュリティ面の保全も図れる。</p> <p>④ 現在支払事務に利用している公社のメインバンク三菱UFJ銀行のインターネットバンキングよりも1件当たりの振込手数料が安価と積算可能(現状1件当たり600円程度に対し450円程度と積算)、経費削減に貢献できる余地がある。以上のことから、株式会社きらぼし銀行と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	特定契約	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務局運営等業務委託	株式会社博報堂	251,672,311
特命理由				
<p>令和3年1月4日より新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換に向け、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿って進める都内中小企業・グループ等の具体的な取組みを切れ目なく支援する「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>令和3年度においても令和3年4月9日付専決決議に係る知事発表、令和3年4月12日付で東京都が発表した「中小企業等による感染症対策助成事業の充実について」により事業延長及びコロナ対策リーダー設置店申請コース新設が発表され、令和3年9月30日から11月30日まで業務を継続したところであるが、令和3年6月7日付で東京都より申請受付・助成対象期間の4か月間延長が発表された。更に令和3年10月13日付で申請受付・助成対象期間の延長が発表されたことにより、事業期間が2か月間延びることとなった。加えて、新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえ、令和4年2月17日に単独申請コースにおける助成対象期間の特例措置(延長)を適用することを公表するなどし、助成対象期間が延びることとなった。</p> <p>特例措置の実施に伴い、当該措置の適用に関して申請者の状況に応じたきめ細かい対応を行うとともに、特例措置が必要になった背景などの申請者個々の事情を踏まえた審査を助成金支出の前段階として厳格に行う必要があり、膨大な事務量が発生する見込みである。</p> <p>このため、①申請者との窓口(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な手続きを後押しすること、及び、②コールセンター業務及び事務処理業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金(国)、月次支援金(国)、月次支援給付金(都)又は事業復活支援金(国)を受給した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓や新事業への展開等を支援した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	2,096,856		
	うち 都からの委託料	1,031,315	0		
	うち 都からの補助金等	12,425,575	2,096,856		
経常費用		45,674,619	2,096,856		
事業費		45,410,546	2,096,856		
	うち人件費	3,082,055	18,054		
	管理費	264,073	0		
	うち管理費	175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	-825		
資産(期首残高)		94,064,270	4,935		
当期増加額		146,554,773	263,001		
	うち 都からの補助金等	12,342,981	263,001		
当期減少額		152,294,418	263,826		
資産(期末残高)		88,324,625	4,110		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	賃借	カラー複合機の借入(複数単価契約)	株式会社芳明堂	7,629,600
2	特定契約	委託	令和6年度事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	アデコ株式会社	77,653,785
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	賃借	カラー複合機の借入(複数単価契約)	株式会社芳明堂	7,629,600
特命理由				
<p>什器備品を調達するにあたっては、以下の使用条件を満たすことが必要である。</p> <p>① 既存レンタル什器備品の返却作業(什器備品の取り外し、梱包、運搬)の負荷が少なく、本物件における事業の円滑な業務遂行に支障がないこと。</p> <p>② 新規レンタル什器備品の設置に要する期間が短く、本物件における事業の円滑な業務遂行に支障がないこと。</p> <p>③ 新規レンタル什器備品の設置(什器類の搬入、LAN配線の取り外し)に新たな経費(委託費など)が不要なこと。</p> <p>この点、既存の株式会社芳明堂よりレンタルしている什器備品の契約期間を延長し、令和7年3月31日まで継続して使用することは、什器備品の返却や設置が不要であり、その経費も発生しない。</p> <p>一方、撤去及び新規設置には一定の作業時間を要するため、その間複合機の使用が不可能となるが、本物件では紙申請による助成事業を複数抱えており、複合機の稼働を止めることで事業を停止せざるを得ない。</p> <p>加えて、現在借り入れている什器備品に不具合がないこと、故障等発生時の対応も問題なく、株式会社芳明堂は契約を適切に履行している。</p> <p>以上のことから、空白を作ることなく事業を実施するためには、現在什器備品のレンタルをしている株式会社芳明堂から借り入れることが最善である。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和6年度事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	アデコ株式会社	77,653,785
特命理由				
<p>上記支援事業は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響を最小限に抑えるための緊急対策であり、令和3年度以降複数回に渡り予算が追加され、募集を実施、申請件数も右肩上がり増加する等注目度の高い事業である。直近では紙からWEBでの募集を行うにあたり当該契約先に業務の一部を委託し、計2024件の交付決定を行った。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出えん契約を締結しているが、出えん契約の特性上、実績報告から助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和5年度までに交付決定した事業者は引き続き、令和6年度以降も助成金の実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和6年度4月1日からも切れ目なく行えるよう、①前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること、②事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること、③事業者からの書類の提出先をこれまでと同一にして書類を確実に受け付けできることが本委託では不可欠である。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業				
2 事業(施設)概要	飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくための各種支援を実施する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	3,386,041			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	3,386,041			
経常費用	45,674,619	3,386,041			
事業費	45,410,546	3,386,041			
うち人件費	3,082,055	56,385			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-481			
資産(期首残高)	94,064,270	5,540			
当期増加額	146,554,773	796,463			
うち 都からの補助金等	12,342,981	796,463			
当期減少額	152,294,418	796,944			
資産(期末残高)	88,324,625	5,059			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基盤強化支援事業に係る事務処理業務等委託	株式会社JTB	597,017,465
2	特定契約	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基盤強化支援事業の専門家派遣業務等委託	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	55,454,000
3	特定契約	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基盤強化支援事業に係る事務処理業務等委託契約締結(追加契約①)	株式会社JTB	80,723,225
4	特定契約	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基盤強化支援事業に係る事務処理業務等委託契約締結(追加②)	株式会社JTB	3,606,680
5	特定契約	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基盤強化支援事業の専門家派遣業務等委託 追加契約①	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	7,467,600
6	特定契約	委託	反町商事ビル2階電話設備、LAN設備配線等工事(即応サポート事業追加分)	新生サービス株式会社	852,500
非公表案件				件数	金額

<input type="checkbox"/> 個人情報を含む案件		
<input type="checkbox"/> 公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
<input type="checkbox"/> 公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基	株式会社JTB	597,017,465
特命理由				
<p>本事業は、新型コロナウイルスの影響による度重なる緊急事態宣言や営業時短要請を受け、厳しい状況が継続する都内飲食事業者(以下、「事業者」)を支援し、経営基盤の強化を目的として、令和3年11月から継続的に行っている支援事業である。</p> <p>事業開始から令和5年1月までに、合計3360件の専門家派遣事業の申込があり、その内1574件に対して、助成金の交付決定を行っている。また、令和5年度においては、加えて1000件の申し込みを受け付ける予定である。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出せん契約を締結しているが、出せん契約の特性上、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく行えるよう、①前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること、②事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること、③事業者からの書類の提出先をこれまでと同一にして書類を確実に受け付けできることが本委託では不可欠である。</p> <p>株式会社JTBは、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況は良好であり、また東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>また、株式会社JTBへ令和4年度に引き続き、令和5年度実施する1000件の申込に係る事務処理業務等を委託することで、業務準備費用等の事務局運営に係る初期費用を抑えることもできるため、経済的な面においても合理的である。</p> <p>以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基	一般社団法人東京	55,454,000
特命理由				
<p>本事業は、新型コロナウイルスの影響による度重なる緊急事態宣言や営業時短要請を受け、厳しい状況が継続する都内飲食事業者を支援し、経営基盤の強化を目的として、令和3年11月から継続的に行っている支援事業である。</p> <p>事業開始から令和5年1月末までに3360件の専門家派遣事業の申込があり、その内、2202件の専門家派遣を実施した。令和5年度においては、加えて900件の申し込みを受け付け、さらに専門家派遣のない書面審査のみのコースを100件受け付ける予定である。</p> <p>令和4年度は一般社団法人東京都中小企業診断士協会所属の内、約230名の中小企業診断士をアサインの上、専門家派遣を遂行している。令和5年度の専門家派遣予定件数に対応するためには、令和4年度と同等数の専門家の確保が必要である。加えて、100件の経営基盤への効果等を書面審査する業務があり、本事業に精通した専門家を割り当てる業務体制が不可欠である。一般社団法人東京都中小企業診断士協会は診断士資格を有する約4500名の会員より構成されており、令和5年度の想定件数に対応が可能である。</p> <p>さらに、一般社団法人東京都中小企業診断士協会は中央支部、城東支部、城西支部、城南支部、城北支部、三多摩支部の各支部に専門家が所属しており、東京都内の広範囲を網羅していることより、多数の申込者への派遣対応が可能である。</p> <p>また、令和4年度3月までに専門家派遣期間が終了予定の申込者の中で、担当専門家の割り当ては済んでいるものの、対象期間内での派遣が完了せず、4月以降での派遣日程の再調整が必要となる案件も見込まれる。業務委託先を変更する場合、新たな専門家が再度、申込者より本事業に係る取組内容や課題の抽出等の聴取を実施しなければならず、申込者に負担が発生してしまう。そのため、令和4年度に引き続き令和5年度についても、一般社団法人東京都中小企業診断士協会へ本事業の専門家派遣業務を委託することが必要である。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基盤強化支援事業に係る事務処理業務等委託契約締結(追加契約①)	株式会社JTB	80,723,225
特命理由				

- ① 当社は8月募集の処理を受託しており、追加の募集枠と共に一体的に履行できる唯一の業者である。
- ② これまでの募集枠については、既に当社が申込を受け付けており、且つ追加募集760件についても、事前準備を含め、短期間で申込開始日より業務体制を整えることが可能である。
- ③ 令和3年10月25日より本事業の受託をしており、審査面で新規申請者と既申請者との公平性を保つ審査が可能である。
- また、受託してこれまで、支援件数が多い中、事業者からの問い合わせ等のサポートを問題なく円滑に行うとともに、審査業務を蓄積したノウハウを生かして綿密に進めており、業務遂行の状況は良好であり、履行能力が十分に認められる。
- ④ 助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う等、セキュリティ面での体制が整っている。
- ⑤ 東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aを保有している。
- 以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基盤強化支援事業に係る事務処理業務等委託契約締結(追加②)	株式会社JTB	3,606,680

特命理由

【株式会社JTBを特定契約先とした主な理由】

① 現行の契約は令和5年11月末までの申請受付案件に対して、コールセンターや受付処理業務、メール対応、チーム構成員の研修、進捗管理システム等を含む事務局運営一式を3月末まで委託している。そのため、本追加契約を別会社に委託した場合、申請時の問合せ対応や受付処理業務は既存の契約先にて実施し、WEB申請ページの運営や実績報告書審査業務は別契約先にて実施することになる。このような業務体制では、一気通貫かつ迅速な申請者対応が不可能になることが懸念される。まず、別会社が本追加契約を委託することになった場合、現在既存の契約先が一元化して効率的に実施している申請者情報や書類の管理ができなくなる。管理監督・指揮命令系統が重複するといった業務フローが混乱するリスクを、業務体制の複雑性ゆえに増加させることになる。次に、審査業務を別の契約先で行う場合、事務局間で申請者ファイルを日々やり取りする必要が生じるため、申請者からの問合せ対応や書類処理に要するリードタイムが既存の体制に比べて増加する。また申請書類審査では過去の申込に対する重複チェックや該当者への対応においては殊更迅速な対応が求められるため、上記体制では遂行不可能である。このように緊急性の高い本助成事業で必要とされている迅速な対応が損なわれ、申請者に不利益をもたらすこととなる。さらに、コールセンターへの申請前の問い合わせや申請受付については既存の契約先、実績報告書の審査については別会社、というように助成金申請の各段階で異なる事業者が担当した場合、申請の進捗により問い合わせ先が変わってしまうため、申請者の利便性を著しく損なうことになる。以上のように、円滑に事業運営を行うために必要不可欠である現事務局体制を維持し、安定的な対応を可能にするためには現行の委託先を継続する必要がある。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	令和5年度飲食事業者向け経営基盤強化支援事業の専門家派遣業務等委託 追加契約①	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	7,467,600

特命理由

本事業において、令和5年12月に追加募集枠として200件の申し込みを受け付けする予定である。令和5年度は、4月より11月まで毎月専門家派遣200件を募集し、一般社団法人東京都中小企業診断士協会所属の308名の中小企業診断士をアサインの上、専門家派遣等を遂行している。令和5年12月25日の専門家派遣事業の追加申し込み受け付け予定件数200件/月に対応するためには、従前と同等数の専門家の確保が必要である。一般社団法人東京都中小企業診断士協会は診断士資格を有する約4500名の会員より構成されており、令和5年12月の想定追加件数にも安定的に対応することが可能な規模の団体である。さらに、一般社団法人東京都中小企業診断士協会は中央支部、城東支部、城西支部、城南支部、城北支部、三多摩支部の各支部に専門家が所属しており、東京都内の広範囲を網羅していることより、多数の申込者への派遣対応が可能である。以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	原油価格高騰等対策支援事業				
2 事業(施設)概要	原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	280,098			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	280,098			
経常費用	45,674,619	280,098			
事業費	45,410,546	280,098			
うち人件費	3,082,055	13,556			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-73			
資産(期首残高)	94,064,270	369			
当期増加額	146,554,773	210,038			
うち 都からの補助金等	12,342,981	210,038			
当期減少額	152,294,418	210,111			
資産(期末残高)	88,324,625	296			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業に係る専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	111,948,600
2	特定契約	委託	令和5年度原油事業事務処理業務等委託契約の追加契約締結	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	13,758,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	指名業者等選定委員会の開催結果及び契約締結について【令和5年度原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業に係る専門家派遣	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	111,948,600
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。このため、令和5年4月1日以降も切れ目なく事業者への支援を継続して行う必要がある。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>【一般社団法人東京都中小企業診断士協会を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握しているうえ、本事業の趣旨や業務遂行方法について理解が深く、既に事業実施に向けて準備が整っている。 ② 公社経営戦略課にて実施する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」における、専門家派遣事業の受託実績等を有する。 ③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	原油3事業(原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業)の事務処理業務委託	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	340,018,140
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出せん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく継続して行えるよう、</p> <p>① 前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること ② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること ③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできること</p> <p>が本委託では不可欠である。</p> <p>パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和5年度原油事業事務処理業務等委託契約の追加契約	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	13,758,800
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から令和5年6月までに合計759件の専門家派遣事業の申込があり、その内271件(令和5年6月末時点)について助成金の交付決定を行っている。</p> <p>令和5年度は4月より6月末まで募集したのち、延長募集として新たに同年7月から8月末まで行う予定。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出えん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度からも切れ目なく継続して行えるよう、</p> <p>① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること ② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること ③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできること</p> <p>が本委託では不可欠である。</p> <p>パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業				
2 事業(施設)概要	原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入に要する経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	273,505			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	273,505			
経常費用	45,674,619	273,505			
事業費	45,410,546	273,505			
うち人件費	3,082,055	5,987			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-31			
資産(期首残高)	94,064,270	158			
当期増加額	146,554,773	77,022			
うち 都からの補助金等	12,342,981	77,022			
当期減少額	152,294,418	77,053			
資産(期末残高)	88,324,625	127			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油	(一社)東京都中小企業診断士協会	111,948,600
2	特定契約	委託	令和5年度原油事業事務処理業務等委託契約の追加契約締結	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	13,758,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	指名業者等選定委員会の開催結果及び契約締結について【令和5年度原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業に係る専門家派遣	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	111,948,600
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。このため、令和5年4月1日以降も切れ目なく事業者への支援を継続して行う必要がある。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと ② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>【一般社団法人東京都中小企業診断士協会を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握しているうえ、本事業の趣旨や業務遂行方法について理解が深く、既に事業実施に向けて準備が整っている。 ② 公社経営戦略課にて実施する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」における、専門家派遣事業の受託実績等を有する。 ③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	原油3事業(原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業)の事務処理業務委託	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	340,018,140
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出せん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく継続して行えるよう、</p> <p>① 前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること ② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること ③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできることが本委託では不可欠である。</p> <p>パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

3	委託	令和5年度原油事業事務処理業務等委託契約の追加契約	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	13,758,800
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から令和5年6月までに合計759件の専門家派遣事業の申込があり、その内271件(令和5年6月末時点)について助成金の交付決定を行っている。</p> <p>令和5年度は4月より6月末まで募集したのち、延長募集として新たに同年7月から8月末まで行う予定。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都とえん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度からも切れ目なく継続して行えるよう、</p> <p>① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること</p> <p>② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること</p> <p>③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできることが本委託では不可欠である。</p> <p>パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業				
2 事業(施設)概要	原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、経営基盤安定化を図るための省エネルギー化や固定費削減に資する設備等の導入に要する経費を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	677,496			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	677,496			
経常費用	45,674,619	677,496			
事業費	45,410,546	677,496			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	111,547			
うち 都からの補助金等	12,342,981	111,547			
当期減少額	152,294,418	111,547			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業に係る専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	111,948,600
2	特定契約	委託	原油3事業(原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業)の事務処理業務委託	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	340,018,140

2	特定契約	委託	令和5年度原油事業事務処理業務等委託契約の追加契約	パーソルプロセス & テクノロジー株式会社	13,758,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	指名業者等選定委員会の開催結果及び契約締結について【令和5年度原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業に係る専門家派遣	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	111,948,600	
特命理由					
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。このため、令和5年4月1日以降も切れ目なく事業者への支援を継続して行う必要がある。</p> <p>上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者に本業務を委託する。</p> <p>① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと</p> <p>② 業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること</p> <p>③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること</p> <p>【一般社団法人東京都中小企業診断士協会を特定契約先とした主な理由】</p> <p>① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握しているうえ、本事業の趣旨や業務遂行方法について理解が深く、既に事業実施に向けて準備が整っている。</p> <p>② 公社経営戦略課にて実施する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」における、専門家派遣事業の受託実績等を有する。</p> <p>③ 申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	委託	原油3事業(原油価格高騰等対策支援事業、製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業、及び原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業)の事務処理業務委託	パーソルプロセス & テクノロジー株式会社	340,018,140	
特命理由					

原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。

その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から同年12月までに合計512件の専門家派遣事業の申込があり、その内104件(令和4年12月末時点)について助成金の交付決定を行っている。令和5年度は新たに250件が加わる予定。

本事業を行うにあたり東京都と出えん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。

そのため、事業者への支援が令和5年度4月1日からも切れ目なく継続して行えるよう、

- ① 前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること
- ② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること
- ③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできること

が本委託では不可欠である。

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度4月1日から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。

以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和5年度原油事業事務処理業務等委託契約の追加契約	パーソルプロセス &テクノロジー株式会社	13,758,800
特命理由				
<p>原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業は、原油価格高騰等の影響を受ける中小企業の取組みを支援するため、令和4年3月に募集を開始した。</p> <p>その後、原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業を同年6月に募集開始。原油3事業は事業規模1470件に対し、事業開始から令和5年6月までに合計759件の専門家派遣事業の申込があり、その内271件(令和5年6月末時点)について助成金の交付決定を行っている。</p> <p>令和5年度は4月より6月末まで募集したのち、延長募集として新たに同年7月から8月末まで行う予定。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出せん契約を締結しており、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和4年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和5年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和5年度からも切れ目なく継続して行えるよう、</p> <p>① 前年度までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること ② 事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること ③ 事業者からの報告等の提出先をこれまでと同一にして確実に受け付けできること</p> <p>が本委託では不可欠である。</p> <p>パーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和4年度に本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況が良好であり、また東京都入札参加資格「121:情報処理業務、132:労働者派遣、135:事務支援」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和5年度から切れ目なく継続して事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由により、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社と特定契約を締結する。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業			
2	事業(施設)概要	原油価格高騰等の影響により売上が減少した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓に要する経費の一部を助成した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	443,667		
	うち 都からの委託料	1,031,315	0		
	うち 都からの補助金等	12,425,575	443,667		
経常費用		45,674,619	443,667		
事業費		45,410,546	443,667		
	うち人件費	3,082,055	8,426		
	管理費	264,073	0		
	うち管理費	175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	-96		
資産(期首残高)		94,064,270	532		
当期増加額		146,554,773	110,844		
	うち 都からの補助金等	12,342,981	110,844		
当期減少額		152,294,418	110,940		
資産(期末残高)		88,324,625	437		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和6年度原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓助成事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	株式会社JTB	109,360,900
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和6年度原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓助成事業の事務処理業務等委託(複数単価契約)	株式会社JTB	109,360,900
特命理由				
<p>上記支援事業は、原油価格等の高騰により経営に影響を受けている都内中小企業者を対象に、助成金による資金支援を実施し、中小事業者の経営の安定化を図ることを目的とした支援事業である。事業開始からこれまでに876件の申請があり、808件の交付決定を行った。</p> <p>本事業を行うにあたり東京都と出えん契約を締結しているが、出えん契約の特性上、実績報告から助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和5年度までに交付決定した事業者は引き続き、令和6年度以降も助成金の実績報告、助成金の請求を行うこととなる。</p> <p>そのため、事業者への支援が令和6年度4月1日からも切れ目なく行えるよう、①前年度末日までの事業者とのやり取りの履歴や状況を把握し、事業者への対応が迅速・的確に図れること、②事業者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できること、③事業者からの書類の提出先をこれまでと同一にして書類を確実に受け付けできることが本委託では不可欠である。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	高付加価値化に向けた食品開発支援事業				
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の激しい変化に伴い、原油や小麦などの原材料価格が高騰するなど、食品業界を取り巻く環境が困難化している。そこで、自社製品の高付加価値化に向けて食品開発に取り組む都内中小企業者をサポートするため、食品開発に必要な経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	64,578			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	64,578			
経常費用	45,674,619	64,578			
事業費	45,410,546	64,578			
うち人件費	3,082,055	6,981			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	7,227			
うち 都からの補助金等	12,342,981	7,227			
当期減少額	152,294,418	7,227			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業				
2 事業(施設)概要	特別高圧電力や工業用LPガスの価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、支援金を支給する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	1,581,886			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	1,581,886			
経常費用	45,674,619	1,581,886			
事業費	45,410,546	1,581,886			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	1,581,886			
うち 都からの補助金等	12,342,981	1,581,886			
当期減少額	152,294,418	1,581,886			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業に係る事務処理業務等の委託	アデコ株式会社	434,500,000
2	特定契約	委託	第2回 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金申請受付等業務委託	アデコ株式会社	274,089,200
3	競争契約	委託	令和5年度中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業に係る支出事務委託	株式会社きらぼし銀行	31,880,475
4	競争契約	委託	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業に係る交通広告の業務委託	株式会社文協	10,692,000
5	競争契約	委託	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業に係る支出事務委託(複数単価契約)【第2回】	株式会社きらぼし銀行	4,703,325
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	第3回 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金申請受付等業務委託	アデコ株式会社	274,089,200
特命理由				
<p>令和5年8月1日より、同年4月から同年9月のうち3か月以上の期間で特別高圧電力や工業用LPガスの料金を負担して事業を行う中小企業者等に対して支援金を交付する「中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業」の申請受付を開始し(第1回)、アデコ株式会社に支援金申請受付・審査に係るシステム(以下、本システムという。)の構築及び申請受付・審査等業務を委託して事業を実施しているところである。支援金の対象事業者は相当数いることが想定されている。</p> <p>本事業では、申請者は電子申請と郵送申請のいずれかを選択することができ、郵送申請においてもAI-OCRを活用してシステムに申請情報を反映させ、全申請案件の審査内容や申請者とのやりとりの記録を本システム内に保存している。また、申請者等からの問い合わせ対応履歴や、審査に必要な特別高圧電力受電施設等の記録を残すアプリを本システム内に作成し、関連する申請者情報とつなぎ合わせることで一体的に運用している。なお、これらは、Web データベース型の業務アプリ構築クラウドサービスにより本システムを構築しており、事業終了時に本システム自体を会社に納品することはできない。</p> <p>今回、特別高圧電力や工業用LPガスの料金負担期間を令和5年10月から令和6年3月までに変えて本事業の第2回申請受付を行うこととなったが、支援対象となる中小企業者等の範囲や都内の特別高圧電力受電施設など、他の申請要件は第1回の時と変更がないことから、第2回の支援金申請者の多くが第1回の支援金受領者と重複することが考えられる。そのため、申請者の利便性向上という観点から、第2回の申請書(申請フォーム)は第1回のものと同じものをベースにし、加えて、第1回の支援金受領者については第2回申請では一部の提出書類を省略することができるように運用することが肝要である。</p> <p>また、第2回の支援金交付業務を滞りなく行うためには、第1回の申請情報との結びつけを簡潔に行うとともに、第1回の審査時確認内容や申請者とのやり取りの記録などの確認を円滑に行うことが必要となる。そのためには、第1回申請受付の際に構築し、事業執行の中でブラッシュアップしてきた本システムを引き続き使用することが必要不可欠である。</p> <p>さらに、既に構築したシステムやアプリを活用し、既に確立している審査フローをもとに事業を実施することが価格面でも優れている。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135 事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を迅速かつ効率的に実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方であるアデコ株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業に係る事務処理業務等の委託	アデコ株式会社	434,500,000
特命理由				
<p>上記事業は、特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を交付することで中小事業者の経営の安定化を図ることを目的とした事業である。</p> <p>本事業の申込受付予定件数は、70,000件超を想定しており、令和5年7月中旬にコールセンターの開設、申請受付は同年7月下旬を予定している。このため、短期間で業務体制の構築を早急に行え、円滑に助成期審査等を実施していくために、十分な経験・ノウハウを有する事業者により外部委託する必要がある。具体的には、コールセンターの開設に向けて、適切な能力を有する職員を速やかに集め、多数の問い合わせを円滑に処理するための研修を構築し、そして職員に実践させるノウハウが必要である。合わせて、申請受付など支援金事務の実施に向けて、適切な人材を多数集め、短期間でオンラインシステムを構築してミスなく審査し、多量の申請を遅延なく、交付決定に繋げるためには、十分な経験が欠かせない。上記状況を鑑み、下記の履行能力が十分に認められる事業者により本業務を委託する。</p> <p>①業務委託開始直後から業務体制が整うこと ②業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において履行能力が十分に認められる者であること ③データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること ④東京都の入札参加資格において格付A以上を保有していること</p> <p>【アデコ株式会社を緊急契約先とした主な理由】</p> <p>①事前準備も含め、当該事業の開始日より業務体制を整えることが可能である。 ②国及び自治体の補助金・助成金事業の運用構築の受託実績等を有するとともに、公社においても事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業の事務処理業務等委託を受託しており、受託実績からも履行能力が十分に認められる。 ③助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う他、一般消費者向けのコールセンター業務の実績もあり、セキュリティ面での体制が整っている。 ④東京都入札参加資格「135:事務支援」で格付Aを保有している。</p> <p>以上の理由により、アデコ株式会社と緊急契約を締結する。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中小企業人的資本経営支援事業				
2 事業(施設)概要	中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発や経営人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上に寄与				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	58,553			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	56,363			
経常費用	45,674,619	58,553			
事業費	45,410,546	58,553			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	56,363			
うち 都からの補助金等	12,342,981	56,363			
当期減少額	152,294,418	56,363			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和5年度中小企業人的資本経営支援事業に係る人材支援マッチング業務の委託(複数単価契約)契約	デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザー合同 会社	39,270,000
2	競争入札	委託	企業人材支援課における派遣職員の採用(1名)(単価契約)契約	キャリアリンク株式 会社	2,523,042
3	総合評価	委託	令和6年度中小企業人的資本経営支援事業に係る人材支援マッチング業務の委託(複数単価契約)契約	デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザー合同 会社	54,890,000

4	特定契約	委託	中小企業人的資本経営支援事業に係る人材マッチング支援(R5年度継続支援分)の業務委託契約(複数単価契約)	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	12,370,050
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
4	委託	中小企業人的資本経営支援事業に係る人材マッチング支援(R5年度継続支援分)の業務委託契約(複数単価契約)	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	12,370,050	
特命理由					
<p>中小企業人的資本経営支援事業に係る人材マッチング支援業務は、経営戦略により企業の再編、業態転換を行う中小企業等を対象に、経営層や技術者などの業態転換等に必要人材のマッチングを行い、経営戦略と連動した人材戦略の取組を支援するものであり、令和5年度に事業が開始された。人材のマッチングについては有料職業紹介事業の許認可が必要であり、許認可を有していない公社は、業務の一部について許認可を有する業者に委託する必要がある。</p> <p>本業務委託は、令和5年度の本事業において公社が業務委託をしたデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に、令和5年度の本事業で支援が決定した中小企業へ人材マッチングに係る継続支援を特命契約により委託するものである。</p> <p><契約要件></p> <p>以上の状況により、委託先は以下の要件を満たす必要がある。</p> <p>① 本業務で必須となる経営戦略により企業の再編、業態転換を行う中小企業等を対象に、経営層や技術者などの業態転換等に必要人材のマッチングを行うための十分なノウハウ・履行能力を有すること。</p> <p>② 令和5年度に人材マッチング支援が決定した中小企業に対する営業上の秘密や必要人材に関する情報を有しており、企業との信頼関係をもとに引き続き人材マッチング支援が行えること。</p> <p>デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社は、以上の契約要件 について以下の通り要件を満たす。</p> <p>① 本業務で求められる人材マッチング支援について、令和5年度本事業を実施しており事業を運営する能力を有している。</p> <p>② 令和5年度の本事業において、人材マッチング支援が決定した中小企業に対して信頼関係を構築して人材マッチング支援を行っている。</p>					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	経営人材育成による企業力強化支援事業			
2	事業(施設)概要	経営戦略や組織マネジメントの面で経営者を支える経営人材の育成を支援し、東京都内の中小企業の持続的成長を後押しすることで、東京の産業振興や発展に寄与する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	3,994		
	うち 都からの委託料	1,031,315	0		
	うち 都からの補助金等	12,425,575	3,994		
経常費用		45,674,619	3,994		
	事業費	45,410,546	3,994		
	うち人件費	3,082,055	0		
	管理費	264,073	0		
	うち管理費	175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	0		
当期増加額		146,554,773	3,994		
	うち 都からの補助金等	12,342,981	3,994		
当期減少額		152,294,418	3,994		
資産(期末残高)		88,324,625	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	企業福利厚生支援事業				
2 事業(施設)概要	京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供。京浜島工業団地協同組合連合会などと連携し、美術展やスポーツ大会など施設の特徴を活かした事業を実施。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	85,635			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	50,934			
経常費用	45,674,619	85,634			
事業費	45,410,546	85,634			
うち人件費	3,082,055	38,298			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	4,754			
資産(期首残高)	94,064,270	8,651			
当期増加額	146,554,773	55,688			
うち 都からの補助金等	12,342,981	49,320			
当期減少額	152,294,418	50,934			
資産(期末残高)	88,324,625	13,405			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	非常用発電機充電装置等の修繕契約	富士電機株式会社	5,940,000
2	特定契約	委託	警備業務委託契約	セコム株式会社	660,000
3	特定契約	委託	昇降機保守点検業務委託契約	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	624,360
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	非常用発電機充電装置等の修繕契約	富士電機株式会社	5,940,000
特命理由				
<p>本業務は、非常用発電機充電装置の修繕(交換)業務を委託するものである。当館は、消防法第17条及び消防法施行令(以下「施行令」という。)第7条に基づき屋内消火栓設備を設置している。また、施行令第11条に基づき非常電源として非常用発電機を附置している。</p> <p>当館の非常用発電機は、富士電機株式会社(旧社名: 富士電機製造株式会社)が昭和55年に製造したものであり、昭和56年の当館開館から42年が経過しており、経年劣化による不具合が頻発する事態となっている。今回、自家用電気工作物保守点検委託業者から、充電装置の不良による自動起動装置が不安定との報告があった。当館は、受変電設備を有し別棟の金融機関等への送電や東京都から災害時の一時滞在施設に指定されていることや、消防署の指導により停電時に消火栓を起動させる必要があるため、非常用発電機を正常に稼働させる必要がある。</p> <p>(1) 契約要件</p> <p>① 本業務で求められる非常用発電機(昭和55年製造)充電装置の交換において、既設充電装置の代用品への置換が可能であり、本業務の想定される規模への対応も十分可能である。</p> <p>② 製造メーカーとして展開接続図等非常用発電機の構造を熟知しているので、他メーカーよりも迅速な対応が可能である。</p> <p>③ 必要な配線材等の部品・部材において最短の時間で調達が可能であり、迅速な復旧が見込まれる。</p> <p>(2) 委託業者が有する能力・要件</p> <p>① 非常用発電装置を始め、計測機器、制御機器、情報システム等多種多様な製品を扱っており、社会的評価が高いメーカーである。</p> <p>② 非常用発電装置を含む電源機器等において、官公庁の事業において受注実績があり、履行能力が十分に認められる。</p> <p>(3) 特命理由の妥当性</p> <p>① 本業務は昭和55年製造の老朽化した非常用発電機の充電装置の修繕(交換)であり、既設装置の代用品の置換や、部品・部材の迅速な調達が必要とされる。他メーカーに打診したが、修理・修繕は難しいため非常用発電機そのものを交換すべきとの回答があった。</p> <p>「契約要件」を満たし、正常に稼働させることができる唯一の委託業者は富士電機株式会社だけである。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中小企業支援システムの管理運営事業				
2 事業(施設)概要	企業情報、受発注情報、施策情報等を発信し、中小企業の情報ニーズに対応し、経営基盤の強化を支援することを目的とする。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	341,319			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	341,319			
経常費用	45,674,619	341,319			
事業費	45,410,546	341,319			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-93,328			
資産(期首残高)	94,064,270	144,347			
当期増加額	146,554,773	247,990			
うち 都からの補助金等	12,342,981	247,990			
当期減少額	152,294,418	341,319			
資産(期末残高)	88,324,625	51,019			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	中小企業支援システムのサーバOSアップデートに伴う業務委託の契約	富士通Japan株式会社	93,243,293
2	特定契約	委託	中小企業支援システム運用保守に係る契約	富士通Japan株式会社	57,828,980
3	特定契約	委託	ファイルサーバー運用サービスの調達及び委託に係る契約	富士通Japan株式会社	13,041,600
4	特定契約	委託	データセンター運用サービスの調達及び委託に係る契約	富士通Japan株式会社	7,659,828
5	特定契約	委託	グループウェアに付随するクラウドサービスの調達に係る契約	株式会社サテライトオフィス	5,613,300

6	特定契約	委託	公社ウェブサイトの改修業務委託に係る契約	株式会社オールフォーエスピー	4,919,255
7	特定契約	委託	中小企業支援システム外部企業データベースの調達に係る契約	ユーソナー株式会社	4,290,000
8	特定契約	委託	中小企業支援システムのバックアップソフトのアップデート作業に係る業務委託契約	富士通Japan株式会社	4,270,860
9	特定契約	委託	FENICSルーターの入替に係る契約	富士通Japan株式会社	3,355,000
10	特定契約	委託	ActiveDirectoryの移行に伴う支援システムの設定変更作業委託	富士通Japan株式会社	2,200,000
11	特定契約	委託	業務システムへのセキュリティ診断にかかる業務委託の契約	ストーンビートセキュリティ株式会社	1,509,200
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	中小企業支援システムのサーバOSアップデートに伴う業務委託の契約	富士通Japan株式会社	93,243,293
特命理由				
<p>中小企業支援システムのアプリケーションは、同社が公社の要望に沿ったシステムとなるよう要件定義から設計、開発及び構築を行った。そのため、基盤となるOSのアップデートの影響を受けないよう、検証環境を構築し、動作検証や確認を行う必要がある。同社でなければ、各機能が仕様通りの正常な動作がなされていること、また、非互換が発生した場合は、アプリケーションの不具合修正等を実施することができない。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	中小企業支援システム運用保守に係る契約	富士通Japan株式会社	57,828,980
特命理由				
<p>支援システムは、公社の仕様に合わせて構築されたシステムであり、要件定義から設計、テスト及び評価までの一連の工程について、同社が開発した独自の設計手法に基づき、設計及び構築された。また、中小企業支援システムの基盤となるサーバー等については、公社のデータセンターの環境下に設置及び構築されており、各拠点のネットワークやスイッチ等全体に影響を及ぼすものである。</p> <p>本システムは同社が構築し、過年度の改修作業等についても全体に影響を及ぼさず履行した実績がある。また、支援システムを他社が運用保守をおこなった場合は、全体のシステムに影響を及ぼす可能性が高いことから、正常に動作する補償ができない。</p> <p>また旧顧客管理システムから本支援システムへの移行については、仕様検討から試行期間に入るまでに1年以上の時間を要したことから、公社業務の遂行に重大な影響を及ぼす。安定したインフラ基盤及びシステムの提供を受けるためには、同社から引き続きサーバー機器等を含めた環境提供を受けることが必要である。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	ファイルサーバー運用サービスの調達及び委託に係る契約	富士通Japan株式会社	13,041,600
特命理由				
<p>公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されており、ファイルサーバーにおいても同様である。</p> <p>同社では既にファイルサーバーの安定的な提供の実績がある。本ファイルサーバーは、富士通側で提供及び管理しており、別に調達しているネットワークとの通信や仮想サーバー等と連携していることから、他社によって用意されたデータセンター等で管理することができない。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	データセンター運用サービスの調達及び委託に係る契約	富士通Japan株式会社	7,659,828
特命理由				
<p>公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されている。</p> <p>このデータセンターは、各種公社の事業運営に必要なサーバー機器群やネットワーク環境を構築しているものであり、それらに併せて各拠点の回線やネットワーク機器、スイッチや端末への全ての設定が組み上げられている。特に、同社の独自のプログラムによって構築された中小企業支援システムのサーバーが同データセンター内に基盤として設置されており、このサーバー等は同社でしか取り扱うことができず、それに伴い構築された全体のサーバー機器やネットワーク環境は他社には取り扱うことができない。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	グループウェアに付随するクラウドサービスの調達に係る契約	株式会社サテライトオフィス	5,613,300
特命理由				
<p>メールの送受信履歴のログ保管及び各種設定やセキュリティ機能を有する機能を調達するものであり、これらはグループウェアの基盤や同社のサーバーと連動することで機能する。</p> <p>既に、グループウェアの調達に伴い同社のサーバーの一部を利用して構築しており、それらの設定変更は公社では実施する権限がない。そのため、本機能を有するサービスとの連携についても、同社でなければ実施することは困難である。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	公社ウェブサイトの改修業務委託に係る契約	株式会社オールフォーエスピー	4,919,255
特命理由				
<p>① 本業務で求められるWebRelease2 に関し、フレームワークソフトウェア社のパートナー企業であり、十分なノウハウ・履行能力を有する。また、運用保守契約を別途締結している。</p> <p>② 公社WEB サイトの改修実績が複数あり、公社WEB サイトの構造を理解している。また、公社WEB サイトの保守契約を締結している。</p> <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社WEB サイトCMS 移行に係る業務委託(令和元年度:複数見積契約) ・国際事業課サイトTokyo SME SUPPORT CENTER WEB サイトCMS 移行に係る業務委託(令和2年度:特別契約) ・東京都知的財産総合センターCMS 移行に係る業務委託(令和2年度:特別契約) ・公社WEB サイトトップページ一部改修に係る業務委託(令和3年度) <p>③ 企業MY ポータルについては、令和元年度の公社WEB サイトCMS 移行に係る業務委託時に同ポータルの構造を理解しており、富士通Japan 株式会社との調整実績も有している。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	中小企業支援システム外部企業データベースの調達に係る契約	ユーソナー株式会社	4,290,000
特命理由				
<p>中小企業支援システムは、外部のデータベースを用いることを前提としてプログラム・構築されており、設計時から同社のデータベースと紐づけることを想定し、実装された。</p> <p>もしも同社でない場合は、既に連携しているプログラムの変更が必要となるだけでなく、登録された企業毎の固有の数値や支援件数等の取得に差異が生まれ、過年度の実績と整合性が取れなくなってしまう。同社であれば、別途プログラムの変更をせず情報を管理でき、かつ、これまで蓄積されたデータベースに影響を及ぼすことはない。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	中小企業支援システムのバックアップソフトのアップデート作業に係る業務委託契約	富士通Japan株式会社	4,270,860
特命理由				
<p>中小企業支援システムのアプリケーションは、同社が公社の要望に沿ったシステムとなるよう要件定義から設計、開発及び構築を行った。本システムは同社の独自製品や技術を基に構築されていることから、同社でなければ、各機能が仕様通りの正常な動作がなされていないこと、また、非互換が発生した場合は、アプリケーションの不具合修正等を実施することができない。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	FENICSルーターの入替に係る契約	富士通Japan株式会社	3,355,000
特命理由				
<p>公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されている。また、各拠点やデータセンター内のネットワーク通信やVPN網の整備及びインターネットへの通信に関しても、同社からのサービスの提供を受けており、それらが相互に関係している。</p> <p>本ネットワーク環境の構築は、過年度から同社が実施し、これまで問題なく動作した実績がある。また、本ネットワークを通じ、各システムサーバーにアクセスをしていることから、他社は、データセンター内の各種サーバーと通信を取ることが技術的に困難であり、運用や保守を行うこともできない。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	デジタル技術を活用した産業マーケティング事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業の現状やニーズ等の把握・分析により、現施策のブラッシュアップや新たな施策の検討等に活用するため、中小企業支援システム等の企業情報を活用したWEBアンケートを実施する(年4回)				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	2,740			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	2,740			
経常費用	45,674,619	2,740			
事業費	45,410,546	2,740			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	2,740			
うち 都からの補助金等	12,342,981	2,740			
当期減少額	152,294,418	2,740			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	令和6年度中小企業ウェブアンケートに係る調査業務委託契約	株式会社CCNグループ	3,815,900
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業				
2 事業(施設)概要	伝統工芸品の技術を活用しながらも、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を活発化する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	189,777			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	189,777			
経常費用	45,674,619	189,777			
事業費	45,410,546	0			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-233			
資産(期首残高)	94,064,270	526			
当期増加額	146,554,773	189,544			
うち 都からの補助金等	12,342,981	189,544			
当期減少額	152,294,418	189,777			
資産(期末残高)	88,324,625	292			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5年度「東京手仕事」普及促進プロジェクト「MAISON & OBJET PARIS September 2023」出展及びポップアップショップ運営委託	(一社)ジャパンプロモーション	24,907,300
2	競争契約	委託	令和5年度東京手仕事展及びTOKYO職人展販売催事にかかる運営管理業務の委託	(株)ライヴス	4,118,840
3	競争契約	委託	令和6年度「東京手仕事」プロジェクト商品発表会に係る業務委託	(株)フェザンレーヴ	13,194,500
4	競争契約	委託	令和6年度「東京手仕事」プロジェクト市場調査業務委託	有限責任監査法人トーマツ	14,575,000
5	競争契約	委託	令和6年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「MAISON & OBJET Paris September 2024」での販売・商談会に係る海外渡航手続き等の委託	(株)ウィル・インターナショナル	3,761,341
6	競争契約	委託	令和6年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業における国内展示会及び販売催事に係る運営管理業務委託	(株)47CLUB	32,516,000

7	競争契約	委託	令和6年度「東京手仕事」普及促進プロジェクト「MAISON & OBJET PARIS September 2024」運営委託	(一社)ジャパンプロモーション	27,817,900
8	特定契約	委託	令和5年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「東京手仕事」プロジェクト商品開発におけるビジネスパートナー募集に係る広告掲載契約	株JDN	715,000
9	特定契約	委託	令和5年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業における「Japan Expo Paris2023 WABI SABI」での販売・商談会に係る旅行代理業務委託契約	株阪急交通社	1,539,510
10	特定契約	委託	令和5年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業におけるビジネスパートナーへの業務委託契約の締結	ビジネスパートナー23者	22,770,000
11	特定契約	委託	令和5年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「MAISON&OBJET Paris September2023」での販売・商談会に係る販売・商談会に係る旅行代	株日本橋夢屋	4,288,490
12	特定契約	委託	令和6年度「東京手仕事」普及促進プロジェクトに係る日本百貨店にほんばし總本店における常設販売コーナーの設置及び運営業務委託	株日本百貨店	14,410,000
13	特定契約	委託	令和6年度「東京手仕事」プロジェクト普及促進 ブランドサイトサーバ運用・保守業務の委託契約締結	株エスツーエム	924,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
10	委託	令和5年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業におけるビジネスパートナーへの業務委託契約の締結	ビジネスパートナー23者	22,770,000
特命理由				
<p>「東京手仕事」商品開発プロジェクトでは、伝統工芸品事業者(以下「支援事業者」という。)がデザイナー等のビジネスパートナーとの協働による現代のライフスタイルに合った商品を開発する取組みの支援を行っている。</p> <p>本事業の実施にあたり必要な商品開発チームの組成を支援するため、「伝統工芸品の商品開発プロジェクト実施要領(公社要領第310号)」及び事業スキームに則り、新商品開発の一翼を担う高度なスキルを有するプロダクトデザイナー等のビジネスパートナーを募集し、支援事業者とのマッチング会を令和5年6月26日から29日までの期間で開催した。</p> <p>結果として、支援事業者の選定(別紙1のとおり)に基づきチーム組成が決定した。</p> <p>本契約は、同要領第4条第2項に基づき、上記マッチング会によりチームへの参加が決定したビジネスパートナーとの業務委託契約を締結するものである。</p> <p>契約相手先については、支援事業者がビジネスパートナーの提案内容を吟味し、履行能力を十分確認した上、各自の選定によりチーム組成を行っており、本事業の性質・目的上、競争入札に付することが適さないことから特命での契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	令和5年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 「MAISON&OBJET Paris September2023」での販売・商談会に係る販売・商談会に係る旅行代理業務委託契約の締結	㈱日本橋夢屋	4,288,490
特命理由				
<p>本案件の補助事業「東京手仕事プロジェクト」は、東京の伝統工芸品の職人とデザイナー等との連携により、高品質でデザイン性の高い商品開発等を支援するとともに、新たな販路開拓、海外展開等を促進する事業として平成27年度より実施している。</p> <p>今年度2回目となる海外展示会は、令和5年4月24日付5東中東第102号により「MAISON & OBJET Paris September 2023(会期:令和5年9月7日(木)～11日(月))」への出展支援をすることで既に決定しているところである。</p> <p>本展示会出展支援に係る職員の出張手配業務委託については、令和5年6月13日付5東中東第215号により入札の実施を起案、令和5年7月20日に開札したところ予定価額超過により不調、即座に再入札し、7月24日に開札したが、これも予定価額超過で不調となった。</p> <p>予定価額については、展示会開催期間がラグビーW杯開催期間(令和5年9月8日(金)～10月28日(土))と重複し、展示会運営委託会社より「航空券や宿泊先の予約が困難、価格も2倍程度に高騰」との情報が得られたことから、今年度1回目の海外展示会(Japan Expo Paris 2023(出張期間:令和5年7月11日(火)～18日(火)6泊8日)の出張手配業務委託の約2倍と積算したところであるが、現時点ではさらに金額が高騰(特命理由書別紙<参考資料>参照)していることが予定価額超過の主因であると考えられる。</p> <p>また、入札前の事業者からの質問として「渡航される方のお名前をいただき予約確保を行わない限り満席・満室予約不可となる可能性がある。」「応札後に満席・満室等になったなどの不可抗力による事情によりご希望どおりの手配が難しくなった場合はどのように対応すればよろしいでしょうか。」とこの時点から既に履行を危惧する質問が寄せられており、これが入札事業者の僅少(1回目2社、2回目1社)要因と考えられる。</p> <p>入札が不調となったことを受け、また、現在の状況では一刻も早く出張手配業務委託をしなければ職員の出張が不可能となることから、展示会運営委託会社に現時点から出張手配業務を委託できる可能性のある企業の紹介を要請。紹介された株式会社IACE(東京都中央区日本橋)に見積を打診したが、履行の確約ができないことを理由としてこれを拒否された。以上の状況から、現時点で契約可能なのは、7月24日(月)の再入札で唯一応札した事業者である株式会社日本橋夢屋以外にないことから、同社を相手方とした特定契約を締結する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	委託	令和6年度「東京手仕事」普及促進プロジェクトに係る日本百貨店にほんばし總本店における常設販売コーナーの設置及び運営業務委託	㈱日本百貨店	14,410,000
特命理由				
<p>本業務は、「東京手仕事」プロジェクト普及促進(以下、同プロジェクトという)の推進において、常設店舗の設置及び運営業務委託を委託するものである。</p> <p>常設店舗の設置は、催事等における一時的な売り場での販売でなく、同じ場所に継続的に商品を展開することで、より多くの顧客の目に触れ、手に取ってもらえる機会を増やすことで商品の認知度向上、売上の向上を図ることを目的としている。</p> <p>常設店舗では、ターゲット層である高所得の30～50代の男女に幅広く手に取ってもらえる場所であることや、「東京手仕事」プロジェクトの全支援商品の展示販売が可能であること、消費者の購買意欲を高める売り場づくりを行うとともに、実演販売等の各商品特性に応じた効果的なプロモーション活動を行い、支援商品の魅力や価値を消費者に伝えることを必要としている。</p> <p>日本橋は江戸時代から続く伝統工芸の老舗が多く点在する地域であり、伝統や文化に関心の高い顧客を多く有している。また、日本橋三越やマンダリンオリエンタルホテル、コレド室町などがあり、30～50代の富裕層の買い物客や高所得のオフィスワーカーのほか、観光客なども多く、「東京手仕事」商品の顧客層と合致しており、東京の伝統工芸品を販売する常設の店舗として最適な立地となっている。</p> <p>コレド室町テラスに店舗を有する日本百貨店は、「日本全国からモノづくりにこだわった職人の手による商品を集め」、「ワークショップや実演販売などを通じて、作り手・使い手・売り手、三方よしの出会いの場」を目指した店舗運営を行っており、「東京手仕事」商品の販売展示や実演販売を適切に行うためのスペース及びノウハウを有している。また、令和3年度から継続して「東京手仕事」プロジェクトの常設コーナーを設置しており、季節による商品の入れ替えや店頭での効果的な商品陳列、実演販売等を行い、消費者への積極的なプロモーション活動を行ったことから、「東京手仕事」の常設店としての認知度も高い。</p> <p>「東京手仕事」の常設店として要件を満たしているのは同店だけであり、運営会社である株式会社日本百貨店を特命とした契約を実施するものである。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	職人ステップアップ事業				
2 事業(施設)概要	伝統工芸品産業に携わる職人や事業者が、新たに取り組む事業活動や、既存の経営上の問題に対して、ヒアリングを実施し、個々の課題の抽出及びその解決に向けたロードマップの提示を行った上で、各種セミナーや専門家派遣によるハンズオン支援により、個別の課題解決を行っていく。これにより、個々の事業者の経営スキルを向上させ、伝統工芸品産業全体の底上げを図っていく。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	32,757			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	32,757			
経常費用	45,674,619	32,757			
事業費	45,410,546	32,757			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	32,757			
うち 都からの補助金等	12,342,981	32,757			
当期減少額	152,294,418	32,757			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5年度 職人ステップアップ事業「普及啓発セミナー」「経営課題別特別講座」企画運營業務委託	(株)日経ビーピー	8,911,650
2	競争契約	委託	令和5年度職人ステップアップ事業 東京都伝統工芸品産地組合(35組合)に係る調査等の業務委託	(株)東京商工リサーチ	6,582,929
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	多摩イノベーション総合支援事業				
2 事業(施設)概要	中小企業に対して、オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応えることを通じて、成長産業、先端技術、次世代産業分野等への参入、新市場への対応、より高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	133,485			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	133,485			
経常費用	45,674,619	133,701			
事業費	45,410,546	133,701			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	-215			
当期指定正味財産増減額	-96,046	277			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	133,763			
うち 都からの補助金等	12,342,981	133,763			
当期減少額	152,294,418	133,485			
資産(期末残高)	88,324,625	277			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和5年度多摩イノベーション総合支援事業新技術創出交流会2023実施に係る設営・運営事業者の選定	(株)日広通信社	17,600,000
2	競争契約	委託	令和6年度 多摩イノベーション総合支援事業 WEBエントリーシステムの構築等に係る業務の委託	(株)ディー・エム広告社	8,691,430
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					

○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業				
2 事業(施設)概要	既存取引の枠組みだけではなく、高い技術力を基に大手企業等へ製品・技術の提案を希望し、新たなビジネス展開を目指す中小企業が存在する。こうした中小企業が持つ技術の新たな展開・活用方法や技術価値を把握するとともに、高度な生産能力や分業体制を満たすコミュニティづくりを支援することで大手企業等への提案環境を整備する。また、中小企業がコミュニティを構築して行う技術・製品開発等をハンズオン、資金面の両輪で支援する。さらに、積極的な技術提案を希望する中小企業等に対し、大手企業等への提案機会を設けることでビジネスチャンスの拡大につなげる。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	10,819			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	10,819			
経常費用	45,674,619	10,819			
事業費	45,410,546	10,819			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	1,507			
うち 都からの補助金等	12,342,981	1,507			
当期減少額	152,294,418	1,507			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	広域ものづくりネットワーク形成支援事業				
2 事業(施設)概要	コア技術等を保有し、かつ大手企業等からの技術課題を有する都内中小企業に対し、中小企業の連携による広域ネットワークの形成及び試作開発等の支援を行うことで、大手企業等からの技術課題に対応可能な製造体制の構築及び解決策の提案等を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	8,840			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	8,840			
経常費用	45,674,619	8,840			
事業費	45,410,546	8,840			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	8,840			
うち 都からの補助金等	12,342,981	8,840			
当期減少額	152,294,418	8,840			
資産(期末残高)	88,324,625	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	都内中小企業に係る企業情報データ及び上場企業の役職者データのリストアップに係る業務委託	(株)帝国データバンク	3,937,450
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営				
2 事業(施設)概要	「未来の東京」戦略における、多摩イノベーションパーク構想実現に資するため、多摩地域の旧労働相談情報センター(国分寺・八王子)の施設を利活用し、オープンイノベーションの促進等に係る支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	267,380			
うち 都からの委託料	1,031,315	14,667			
うち 都からの補助金等	12,425,575	251,552			
経常費用	45,674,619	270,202			
事業費	45,410,546	270,202			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	-2,821			
当期指定正味財産増減額	-96,046	7,692			
資産(期首残高)	94,064,270	0			
当期増加額	146,554,773	259,245			
うち 都からの補助金等	12,342,981	259,245			
当期減少額	152,294,418	251,552			
資産(期末残高)	88,324,625	7,692			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	国分寺労政会館、八王子労政会館におけるネットワークの構築に係る契約締結	富士通ジャパン(株)	2,736,140
2	特定契約	工事	多摩地域におけるイノベーション支援施設改修工事	(株)高橋工務店一級建築士事務所	18,946,400
3	プロポーザル方式	委託	イノベーション支援施設国分寺館(仮称)の施設運營業務委託	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	214,758,000
4	プロポーザル方式	委託	イノベーション支援施設八王子館(仮称)の施設運營業務委託	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	196,743,000

5	競争契約	賃借	3Dプリンター機器一式の借入(リース)	N T T ・ T C リース(株)	129,212,160
6	競争契約	賃借	什器・備品の借入(リース)	NECキャピタルソリューション(株)	59,160,255
7	競争契約	賃借	複合機の借入(リース)	NECキャピタルソリューション(株)	3,869,184
8	特定契約	賃借	オープンイノベーションフィールド多摩 複合機(リース)の保守契約(複数単価契約)	(株)芳明堂	8,434,800
9	競争契約	委託	令和5年度 オープンイノベーションフィールド多摩・八王子館 清掃等の委託	(株) OPS	3,849,587
10	競争契約	委託	令和5年度 オープンイノベーションフィールド多摩・国分寺館 清掃等の委託	(株)サンライズ	3,028,823
11	競争契約	委託	令和6年度 オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館清掃等の委託	(株)サンライズ	6,432,335
12	競争契約	委託	令和6年度 オープンイノベーションフィールド多摩八王子館 清掃等の委託	(株) OPS	6,578,000
13	特定契約	委託	令和5年度下半期 オープンイノベーションフィールド多摩・八王子館冷温水発生機保守点検委託	パナソニック産機システムズ(株)	883,300
14	特定契約	委託	オープンイノベーションフィールド多摩八王子館職員通用口の電気錠設置契約	セコム(株)	550,440
15	特定契約	委託	令和6年度オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館エレベーター定期点検保守委託	中央エレベーター工業(株)	656,700
16	特定契約	賃借	令和6年度オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館で実施する事業に係るノートパソコン調達に関する契約	(株)クラフティ	665,280
17	特定契約	委託	令和6年度オープンイノベーションフィールド多摩八王子館エレベーター定期点検保守委託	横浜エレベーター(株)	528,000
18	特定契約	委託	令和6年度オープンイノベーションフィールド多摩八王子館空調自動制御設備保守点検委託	日本電技(株)	605,000

19	特定契約	委託	令和6年度オープンイノベーション フィールド多摩・八王子館冷温水 発生 機保守点検委託	パナソニック産機 システムズ(株)	1,223,200
20	特定契約	委託	令和6年度オープンイノベーション フィールド多摩八王子館空調設備 保守点検委託	(株)オービーエス	847,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]					
No.	契約種別	契約件名		契約相手方	契約金額(円)
1	委託	国分寺労政会館、八王子労政会 館におけるネットワークの構築に係 る契約締結		富士通ジャパン(株)	2,736,140
特命理由					
<p>公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されている。また、各拠点やデータセンター内のネットワーク通信やVPN 網の整備及びインターネットへの通信に関しても、同社からのサービスの提供を受けており、それらが相互に関係している。(概略図の緑色塗りつぶし部分)</p> <p>本ネットワーク環境の構築は、過年度から同社が実施し、これまで問題なく動作した実績がある。また、本ネットワークを通じ、各システムサーバーにアクセスをしていることから、他社は、データセンター内の各種サーバーと通信を取ることが技術的に困難であり、運用や保守を行うこともできない。以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通ジャパン株式会社のみである。</p>					
No.	契約種別	契約件名		契約相手方	契約金額(円)
2	工事	多摩地域におけるイノベーション 支援施設改修工事		(株)高橋工務店一 級建築士事務所	18,946,400
特命理由					

ア 工事入札に用いる発注用図面の作成省略による工期短縮

○ 労政会館は3月末、都から公社に引き渡しを受け、多摩地域におけるイノベーション施設として9月内の開業を予定しており、このデッドラインを厳守するよう都から要請されているところである。

○ 改修工事を入札で発注する場合、本来は、工事の設計図や詳細な仕様を記載した発注用図面を入札で作成し、この図面に基づき工事をまた入札にかけるのが通常の段取りである。今回の改修工事の規模であれば、発注用図面の納品は入札を経て最短で7～8月頃、工事の完成は入札を経て最短で12月～1月頃となる。

○ このように引き渡し後、開業までの準備期間が極めて限られている中、発注用図面作成と工事で二回の入札を行うと、9月内の開業が困難となる。

○ このため発注用図面は、必要最低限の情報を記載した簡便なものにし、この図面で適切に工事に対応できる工事業者を選定せざるを得ない。また、こうした図面を入札を行ったとしても、仕様が定かでないため、入札金額が異常に高くなるなど不調の恐れがある。

⇒ この点につき高橋工務店は、都から受注した改修工事により内装工事、防水工事、塗装工事等の細かな仕様を把握し施工もしている。このため高橋工務店は、発注用図面の必要最低限の情報に基づき、前回改修工事と同仕様・同品質の工事を実施することができる唯一の工事業者である。

イ 安全かつ速やかな工事の実施

○ 労政会館は、昭和45年建設でかなり長い年月が経過しており、これまでの設備改修等により配線・配管等が竣工時の状態からかなり変更が生じている。こうした建物は、工事等を実施する立場で主体的に調査や工事に従事したことが一度でもないと、正確に建物の構造を理解することはできない。

○ そして、建物の構造や各設備等の位置・繋がり等に理解がないまま工事を実施すると、想定外の断線や破損等を起こす危険性がある。また、これまでに一度でも調査や工事を実施したことがないと、図面にはない配線や配管等を発見するたびに、これが現在も使用されているものか撤去しても差し支えないものか、確認や判断に時間を要し作業ペースが落ちる。

⇒ この点につき高橋工務店は、都から受注した改修工事により建物の構造や各設備等の位置・繋がり、配線・配管等を熟知し、かつ、都の改修工事による変更箇所を唯一把握しているため、安全かつ速やかに工事を進めることができる。

以上、高橋工務店は、都の改修工事の仕様・品質、建物の構造や各設備等の位置・繋がり等に精通している。また、今回の改修工事では、外壁塗装が大きな比重を占めているが、高橋工務店は、外壁塗装で必要となる電源や給水をどこから調達すればよいか、その供給ルートも的確に把握している。したがって、短工期で本改修工事を安全かつ速やかに実施できるのは、高橋工務店のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	賃借	オープンインバージョンフィールド 多摩 複合機(リース)の保守契約 (複数単価契約)	㈱芳明堂	8,434,800
特命理由				
<p>本件のリース物件は株式会社リコー製の複合機である。 保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急かつ確実に対応できる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、株式会社リコーに委託する。 ※複合機調達の入札の際、保守契約を含めての入札を行い、芳明堂が落札し、物件の調達を担当しているため、芳明堂を通じた株式会社リコーとの契約となる。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	公社管理運営事業				
2 事業(施設)概要	公益財団法人東京都中小企業振興公社の執行体制の強化を図り、各事業の円滑な執行を図るため管理運営を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	14			
経常収益	45,773,128	2,843,361			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	2,843,350			
経常費用	45,674,619	2,843,347			
事業費	45,410,546	2,843,347			
うち人件費	3,082,055	2,042,519			
管理費	264,073	264,073			
うち管理費	175,249	175,249			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	14			
当期指定正味財産増減額	-96,046	49,867			
資産(期首残高)	94,064,270	150,705			
当期増加額	146,554,773	2,893,217			
うち 都からの補助金等	12,342,981	2,893,217			
当期減少額	152,294,418	2,843,350			
資産(期末残高)	88,324,625	200,572			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	物品	令和5年度コピー用紙の購入(複数単価契約)	株式会社大塚商会	3,464,681
2	競争入札	委託	令和5年度健康診断の実施(複数単価契約)における契約締結	医療法人社団 ころとからの元気プラザ	29,619,150

3	競争入札	賃借	ノート型パソコンの借入に係る契約締結	FLCS株式会社	41,400,480
4	競争入札	委託	産業交流展2023「公社総合展示ゾーン」ブースに係る業務委託	株式会社大和工芸	2,585,000
5	競争入札	委託	報償費支払データ等の作成業務委託における契約締結	株式会社ディ・エフ・アイ	13,189,000
6	競争入札	委託	秋葉原庁舎2・4階 移転・レイアウト変更委託	株式会社芳明堂	11,506,000
7	競争入札	委託	大東ビルにおける備品の調達及び間仕切り移設作業の実施委託業務	株式会社芳明堂	7,073,000
8	競争入札	委託	「文書保管・機密抹消処理サービス業務に関する委託」(複数単価契約)に係る契約締結	株式会社NXワン ビシアーカイブズ	19,169,700
9	特定契約	委託	城東支社仮移転先におけるネットワーク構築に係る契約締結	富士通ジャパン株式会社	1,368,070
10	特定契約	委託	浜松町館無線機器の設置及び認証サーバーの設定変更にかかる業務委託	株式会社セラク	515,240
11	特定契約	工事	澁澤金町ビル2階B工事の契約	中央日土地ファミリーーズ株式会社	13,376,000
12	特定契約	委託	eラーニングサービスによる研修の提供における契約締結(単価契約)	株式会社インソース	1,265,000
13	特定契約	委託	各拠点の無線機器の設置、認証サーバーの設定変更にかかる業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	1,245,310
14	特定契約	委託	拠点間ネットワークのための運用サービスの調達及び委託(令和5年8月～令和6年3月分)に係る契約締結	富士通ジャパン株式会社	16,030,740
15	特定契約	委託	インフラサーバーの更改及びバックアップサーバー導入業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	16,559,950
16	特定契約	委託	複合機の保守に係る契約締結	富士フィルムビジネスイノベーション ジャパン株式会社	858,000
17	特定契約	委託	社会保険業務に関する労務管理システム導入に係る契約締結	株式会社SmartHR	2,363,680
18	特定契約	委託	駅すばあと旅費交通費精算 Webの契約更新(単価契約)	株式会社ヴァル研究所	2,112,000

19	特定契約	委託	グループウェアシステム(Google Workspace)の継続利用におけるライセンス調達に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	21,871,080	
20	特定契約	委託	令和6年度メール斉送信サービスの利用(単価契約)に係る契約締結	株式会社ネクスウェイ	726,000	
21	特定契約	委託	パワフル会「公益」バージョンアップ作業に係る契約締結	株式会社サクセス	649,000	
22	特定契約	委託	端末のセキュリティ監視システム(EDR)の構築及び運用・保守業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	121,489,500	
23	特定契約	委託	令和6年度パワフル会計「公益」に係る保守業務の委託に係る契約締結	株式会社サクセス	754,270	
24	特定契約	委託	端末に係るセキュリティツール(アプリケーションラッピング方式)の調達に係る契約締結	伊藤忠テクノロジーソリューションズ	4,580,400	
25	特定契約	委託	Google Analyticsデータ連携サービスの調達に係る契約締結	株式会社ユーザーローカル	660,000	
26	特定契約	委託	本社ネットワーク回線及びデータセンターの運用・保守に係る契約締結	株式会社セラク	10,987,642	
27	特定契約	工事	[R5]秋葉原庁舎 2階4階事業課移設に伴う電話機増設・移設工事	英工電機株式会社	777,920	
28	特定契約	賃借	明治安田生命ビル3階部分に係る賃貸借契約	明治安田生命保険相互会社	225,228,152	
29	特定契約	委託	令和6年度拠点ネットワーク運用サービスに係る契約締結	富士通Japan株式会社	27,478,176	
30	特定契約	委託	令和6年度健康管理システムの利用更新(複数単価契約)	株式会社icare	5,940,000	
31	特定契約	委託	eラーニングサービスによる研修の提供における契約締結(単価契約)	株式会社インソース	1,716,000	
32	特定契約	委託	クラウド給与・年末調整システムの利用更新(複数単価契約)	株式会社マネーフォワード	3,743,520	
非公表案件					件数	金額
○個人情報を含む案件						
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件						
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件						

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	工事	澁澤金町ビル2階B工事の契約	中央日土地ファシリティーズ株式会社	13,376,000
特命理由				
<p>本契約は、澁澤金町ビル2階に城東支社の移転先を整備するにあたり、B工事の施工について、中央土地ファシリティーズ株式会社と契約を締結するものであるが、①中央日土地ファシリティーズはB工事の施工にあたり、澁澤金町ビルオーナーから指定を受けている②通常は3～5ヶ月かかる工事の内容について、中央日土地ファシリティーズは約2ヶ月で完了させることができる。以上の理由により迅速かつ的確に工事を施工できるのは中央日土地ファシリティーズのみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	委託	拠点間ネットワークのための運用サービスの調達及び委託(令和5年8月～令和6年3月分)に係る契約締結	富士通ジャパン株式会社	16,030,740
特命理由				
<p>公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されている。また、各拠点やデータセンター内のネットワーク通信やVPN網の整備及びインターネットへの通信に関しても、同社からのサービスの提供を受けており、それらが相互に関係している。(緑色塗りつぶし部分)</p> <p>本ネットワーク環境の構築は、過年度から同社が実施し、これまで問題なく動作した実績がある。また、本ネットワークを通じ、各システムサーバーにアクセスをしていることから、他社は、本データセンター内に設置されている各種サーバーと通信を取ることが技術的に困難であり、運用や保守を行うこともできない。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通Japan株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	委託	インフラサーバの更改及びバックアップサーバ導入業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	16,559,950
特命理由				

サーバの更改により、ネットワークアドレスの変更が発生する。そのため、端末やプリンター、スイッチ、サーバ等の機器やシステムへの設定変更が必須となる。

中でも、基幹スイッチシステム及びDHCP・DNSサーバの設定変更は不可欠であるが、本サーバ等は、令和3年2月、3月に2東中企第234号のとおり同社が構築し、保守業務についても同社が行っている。そのため、サーバの移行にあたっては、導入から保守の実績がある同社でなければ、移行や構築に必要なネットワーク機器への設定変更を行うことが困難である。

さらに、万一不具合やサポートが必要な際は、本サーバの実運用は現在同社が実施していることから、詳細な設定や既存の設計を理解し、迅速な対応が行えるのは同社のみである。

また、センタープレイスは、他の拠点とは独立した構成となっており、公社のネットワークへアクセスする際は、現在秋葉原庁舎にある基幹スイッチを経由している。そのため、ネットワーク構成を変更する際は、センタープレイスのネットワーク構成を考慮しなければならない。センタープレイスのネットワーク構成は、同社によって構築・運用している。同社でなければ、サーバの移設に伴う既存の機器や新たなシステムに対するネットワーク機器の変更を適切に行うことが困難である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	委託	グループウェアシステム(Google Workspace)の継続利用におけるライセンス調達に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	21,871,080

特命理由

本グループウェアシステムについては、2東中企第322号に記載のとおり、Google社より令和4年度(令和4年4月1日)以降に関するライセンス費用の値上げが発表された。

ライセンス調達額(1件当たり単価)は一般的に各代理店で公示価格から大きな乖離はない。実際に他代理店から見積書を取得したところ、公示価格と同水準であった。このため、競争入札には適さない。

一方で、現在契約している代理店(株式会社サテライトオフィス)を経由して同社と交渉した結果、①4か月前倒しして、令和3年12月1日から新たなライセンスプランを利用すること、②現行ライセンス数1,200件の削減なく1年契約を3回更新することを条件として、公示されている価格ではなく、公社特別プランでの契約が可能と提示があった。

また、株式会社サテライトオフィスは、現在のグループウェアシステムについても公社業務に支障を与えることなく円滑に行った実績がある。

ライセンス調達を行うためには①ライセンスの改定後公示価格に対してできるだけ安価であること、②公社業務に支障がないように円滑にグループウェアシステムを導入できることが必要となる。この2要件を満たす先は、上記の通り現契約先である株式会社サテライトオフィスのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
22	委託	端末のセキュリティ監視システム(EDR)の構築及び運用・保守業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	121,489,500

特命理由

EDRシステムは、未知のマルウェアや不審な動きをふるまい検知するため、製品を問わず、既存のソフトウェアや今後導入するソフトウェアと競合してしまい、誤検知やブロックをしてしまう場合がある。そのため、既存の端末やシステム構成に配慮し、運用面での設定変更や調整が常時必要となる。また、端末の操作内容を常時記録するため機密情報が含まれることから、オンプレミスでサーバを保持し、自社で管理する必要がある。

同社は現在、公社の基盤となるインフラの設計・構築や運用業務を担っていることから、同社でなければ、既存のシステムに不具合を起こさず、適切に構築や運用を実施することができない。また、システムの導入にあたっては、サーバの設置と既存回線やスイッチ等への設定変更が伴う。本システムは、端末から必要な情報を定時送信する。そのため、疎通させるための機動的な設定変更や通信負荷のコントロールが必要となる。

機器の設定変更も不可欠であるが、本サーバ等は、令和3年2月、3月に同社が構築し、保守業務についても同社が行っている。そのため、その設定変更にあたっては、導入から保守の実績がある同社でなければ、構築に必要なネットワーク機器への設定変更や運用保守を行うことが困難である。

以上の理由により、本契約要件を満たすことができるのは株式会社セラクのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
24	委託	端末に係るセキュリティツール(アプリケーションラッピング方式)の調達に係る契約締結	伊藤忠テクノソリューションズ	4,580,400

特命理由

本システムツールは、端末証明書アプリケーションと連携して動作するものである(専用の端末証明書を発行するアプリケーションを使って端末証明書を発行し認証したうえで、当該システムをその端末上で動作させる仕様)。2東中企第1号において、既に同社と端末証明書発行アプリケーションを契約し導入済である。

本システムツールの導入にあたって、各拠点のスイッチの設定および端末証明書の発行が既に完了している(業者調査から完了まで約3か月間(検証期間やチューニングを含めて約半年間のプロジェクト))。もし同社から変更した場合は、社内システムや機器、及び端末毎の設定変更や配布した証明書の入替等が発生してしまう。

以上の理由により、本契約要件を満たすのは伊藤忠テクノソリューションズ株式会社のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
26	委託	本社ネットワーク回線及びデータセンターの運用・保守に係る契約締結	株式会社セラク	10,987,642

特命理由

基幹スイッチシステム及びDHCP・DNSサーバは、令和3年2月、3月に2東中企第234号のとおり同社が構築し、保守業務についても4東中企第248号に基づき同社が行っている。そのため、導入から保守の実績がある同社でなければ、適切なネットワーク管理を行うことは困難である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
28	賃借	明治安田生命ビル3階部分に係る賃貸借契約	明治安田生命保険相互会社	225,228,152

特命理由

本件は、令和6年度の創業支援に係る新事業開設によるTOKYO創業ステーション(丸の内)の拡充に伴い、明治安田生命ビルの3階の借用を行うものである。

【借用に伴う必要条件】

- ①令和6年4月賃貸借契約開始できること。(令和6年8月を目途に開所予定)
→現状空室となっており、令和5年4月1日から借用可能である。
- ②TOKYO創業ステーション(丸の内)と隣接していること。
→TOKYO創業ステーション(丸の内)のStartup Hub Tokyo(1階)・Planning Port(2階)と同ビル内の3階であり、利便性が高い。
- ③相談ブース4室、セミナールーム(定員30名程度)、受付・交流スペース、事務スペース(定員20名程度)が設置できること。
→面積は150.34坪(497.01㎡)で上記条件を満たすレイアウトが可能。

本賃貸物件は、上記の必要条件を満たす。

本賃貸物件を借り入れるためには、貸主との直接契約となる。

不動産の借入れは一般的にその不動産を所有している者からしか、購入又は借入れることはできないため、不特定多数又は特定多数の者を相手にした競争入札に適さない。

よって、本契約を締結できるのは明治安田生命保険相互会社のみとなる。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
29	委託	令和6年度拠点ネットワーク運用サービスに係る契約締結	富士通Japan株式会社	27,478,176
特命理由				
<p>本業務は、公社各拠点からインターネットやデータセンター内にあるサーバー機器(ファイルサーバーや中小企業支援システム、及びネットワーク基盤)等への通信において、安全な通信環境の提供及びアクセスを行うサービス・運用業務等を委託するもの。</p> <p>本ネットワーク環境の構築は、過年度から同社が実施し、これまで問題なく動作した実績がある。また、本ネットワークを通じ、各システムサーバーにアクセスをしていることから、他社は、データセンター内の各種サーバーと通信を取ることが技術的に困難であり、運用や保守を行うこともできない。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通 Japan 株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
30	委託	令和6年度健康管理システムの利用更新(複数単価契約)	株式会社icare	5,940,000
特命理由				

契約相手方である株式会社iCAREは健康管理システム導入にあたり、3東中企総契第273号において総合評価方式にて契約した業者である。健康管理システムは、健康診断の予約代行による業務の効率化、個人情報漏洩や誤送信リスクの回避、健康情報の一元管理による職員の健康課題の改善を目的として令和3年度に導入を行った。本システムは令和4年度から本格稼働し、年間を通して健康診断の予約申し込みや受診状況の確認、ストレスチェックの実施に至るまでの健康管理業務を当該システムを活用し、執り行っている。

【主な仕様】

①他導入システムとの連携

勤怠管理システム「KING OF TIME」、人事労務管理システム「SmartHR」とのAPI連携が可能であること。超過勤務時間や、氏名・所属・メールアドレス等の職員情報を連携して登録できる機能を有する。

②健康診断の予約代行・情報管理

健康診断受診に係る検査項目の希望調査や日程調整、公社が別に契約する健診実施機関との予約業務を代行できること。また、受診状況が随時確認可能なほか、健康診断結果の登録を行うことで、産業医による健康診断の事後措置をシステム上で実施可能なこと。

③ストレスチェックの実施・情報管理

ストレスチェックが実施できること。また、回答結果を蓄積し、集団分析が可能であること。

④外部相談窓口機能

職員がシステムを通じて、有資格者(保健師・看護師・公認心理士等)との相談が可能であること。

上記の機能をすべて備えているほか、これまでの各職員の健康情報は本システム上に蓄積されていることから、他のシステムへの移行は難しく、今後も職員の健康情報を継続的に一元管理していく必要があるため、令和6年度においても同社と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
32	委託	クラウド給与・年末調整システムの利用更新(複数単価契約)	株式会社マネーフォワード	3,743,520

特命理由

令和元年度より、業務効率化PTにおいて、組織全体の業務効率化について検討を行っており、令和2年度に、業務効率化の観点から、給与計算システム、勤怠管理システムの入替を行った。給与システムについては、以下の主な仕様を満たす必要があるが、⑤クラウド型システムで⑥銀行口座との直接連携による自動処理を行えるシステムは(株)マネーフォワード社製の給与システムのみである。また、年末調整システムについては、給与システムとの連携が必須である。

【主な仕様】

① 他導入システムとの連携

勤怠管理システム「キングオブタイム」との相互連携が可能であること。

勤怠管理システムは、公社の各種休暇制度に対応し、出退勤及び休暇管理を電子化できるものである。また、超過勤務時間や欠勤時間を管理し、給与計算システムに直接連携することにより、超過勤務手当や時間給控除が自動で計算できる機能を有する。

② 給与明細書の発行

紙帳票及びWEBデータ発行に対応していること。

③ 関連法案に関するシステム対応

関連法案法等の改正があった場合、自動アップデート及び通知機能を有していること。

④ 電子申請対応

年末調整の電子申請が可能であること。

⑤ クラウド型システム

クラウド上でのデータ保存が可能であり、在宅勤務等にも対応可能なこと。

⑥ 銀行口座との直接連携による自動処理(給与の振り込み)

FBデータ(振り込みデータ)ではなく、銀行口座と直接連携し自動処理を行えること。

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	研究開発型創業支援施設の運営			
2	事業(施設)概要	研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設として、白髭西R&Dセンターの維持管理を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	5,188		
うち 都からの委託料		1,031,315	5,188		
うち 都からの補助金等		12,425,575	0		
経常費用		45,674,619	5,188		
事業費		45,410,546	5,188		
うち人件費		3,082,055	0		
管理費		264,073	0		
うち管理費		175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	-		
当期増加額		146,554,773	-		
うち 都からの補助金等		12,342,981	-		
当期減少額		152,294,418	-		
資産(期末残高)		88,324,625	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	中小企業高度化事業診断及び事後指導業務				
2 事業(施設)概要	中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、当該組合等に対する診断・助言・指導を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	21,429			
うち 都からの委託料	1,031,315	21,429			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	21,429			
事業費	45,410,546	21,429			
うち人件費	3,082,055	14,998			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270				
当期増加額	146,554,773				
うち 都からの補助金等	12,342,981				
当期減少額	152,294,418				
資産(期末残高)	88,324,625				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	医療機器産業参入支援事業				
2 事業(施設)概要	成長産業分野である医療機器産業への参入を支援するため、医工連携セミナー等を通じて参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業を発掘する。本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、東京都医工連携HUB機構と連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	52,830			
うち 都からの委託料	1,031,315	52,830			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	52,830			
事業費	45,410,546	52,830			
うち人件費	3,082,055	11,678			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270				
当期増加額	146,554,773				
うち 都からの補助金等	12,342,981				
当期減少額	152,294,418				
資産(期末残高)	88,324,625				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	モノプロリンター・カラー複合機(5100d・C3376)の再リースに係る保守業務委託	富士フィルムイノベーションジャパン(株)	623,700
2	競争契約	委託	令和6年度医療機器産業参入支援事業における展示会共同出展支援(Medtec japan 2024)実施に伴う出展ブース小間装飾業務委託	東電タウンプランニング(株)	4,180,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	経営革新計画申請支援事業
2 事業(施設)概要	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスをを行い、東京都の経営革新計画審査会上程する。

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	98,508	0	
経常収益	45,773,128	11,546	
うち 都からの委託料	1,031,315	11,546	
うち 都からの補助金等	12,425,575	0	
経常費用	45,674,619	11,546	
事業費	45,410,546	11,546	
うち人件費	3,082,055	8,385	
管理費	264,073	0	
うち管理費	175,249	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	70	0	
経常外費用	70	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	98,508	0	
当期指定正味財産増減額	-96,046	0	
資産(期首残高)	94,064,270		
当期増加額	146,554,773		
うち 都からの補助金等	12,342,981		
当期減少額	152,294,418		
資産(期末残高)	88,324,625		

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	知的財産総合センター事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業による知的財産の創造や、保有する知的財産の保護及び活用の促進を通じ、中小企業の競争力の向上等を図るため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センターを運営する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	563,214			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	563,214			
事業費	45,410,546	563,214			
うち人件費	3,082,055	277,386			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	-			
当期増加額	146,554,773	-			
うち 都からの補助金等	12,342,981	-			
当期減少額	152,294,418	-			
資産(期末残高)	88,324,625	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	公社ウェブサイトの改修に係る業務委託	株式会社オールフォーエスピー	2,485,340
2	特定契約	委託	カラー複合機等の保守に係る契約締結	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン	5,066,160
3	特定契約	委託	住友商事神田和泉町ビル4階専用部清掃業務委託に係る契約締結	住商ビルマネジメント株式会社	888,470
4	特定契約	委託	住友商事神田和泉町ビル4階専用部清掃業務委託に係る契約締結	住商ビルマネジメント株式会社	888,470

5	競争契約	使用賃借	複合機の借入に係る契約締結について	知的財産総合センター運営事業	1,577,400
6	競争契約	使用賃借	東京都知的財産総合センター知財相談予約システムに係るライセンスの調達契約	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン	1,187,340
7	競争契約	委託	令和5年度東京都知的財産総合センター相談窓口利用者アンケートの実施に関する業務委託	株式会社イーード	1,085,700
8	競争契約	委託	令和5年度知的財産活用製品化支援事業マーケティング支援業務に係る契約締結	有限責任監査法人トーマツ	11,000,000
9	競争契約	委託	令和5年度知的財産活用製品化支援事業 広告出稿業務委託に係る契約締結	株式会社日本経済社	5,958,361
10	競争契約	委託	令和5年度 遂行状況報告書、実績報告書及び活用状況報告書に関する業務委託	株式会社工業市場研究所	1,396,437
11	競争契約	委託	令和5年度スタートアップ知的財産支援事業 広告出稿業務委託に係る契約締結	協立広告株式会社	8,518,400
12	総合評価	委託	「令和5年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」の運営等業務に係る契約締結	株式会社日刊工業新聞社	9,472,458
13	特定契約	委託	知的財産権情報検索サービスに係る利用継続について	日本パテントデータサービス(株)	2,376,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]					
No.	契約種別	契約件名		契約相手方	契約金額(円)
1	委託	カラー複合機等の保守に係る契約締結(複数単価契約)		富士フイルムイノベーションジャパン(株)	5,066,160
特命理由					
<p>本件の物件は富士フイルム製の複合機である。 保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急かつ確実に対応できる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、製造元である富士フイルムビジネスジャパン株式会社に委託する。</p>					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	輸出手形買取損失てん補事業				
2 事業(施設)概要	不渡となった荷為替手形のでん補を受けた金融機関からの回収金の受入、その他終了認定等附帯事務を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	11,064			
うち 都からの委託料	1,031,315	11,064			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	11,064			
事業費	45,410,546	11,064			
うち人件費	3,082,055	9,905			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	-			
当期増加額	146,554,773	-			
うち 都からの補助金等	12,342,981	-			
当期減少額	152,294,418	-			
資産(期末残高)	88,324,625	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	働く人の心の健康づくり講座
2 事業(施設)概要	従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに関する基礎講座の実施や自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための推進リーダー養成講座を開催。

3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	98,508	0	
経常収益	45,773,128	4,392	
うち 都からの委託料	1,031,315	4,392	
うち 都からの補助金等	12,425,575	0	
経常費用	45,674,619	4,392	
事業費	45,410,546	4,392	
うち人件費	3,082,055	189	
管理費	264,073	0	
うち管理費	175,249	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	70	0	
経常外費用	70	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	98,508	0	
当期指定正味財産増減額	-96,046	0	
資産(期首残高)	94,064,270		
当期増加額	146,554,773		
うち 都からの補助金等	12,342,981		
当期減少額	152,294,418		
資産(期末残高)	88,324,625		

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	若手商人育成事業			
2	事業(施設)概要	商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ、実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	43,007		
	うち 都からの委託料	1,031,315	43,007		
	うち 都からの補助金等	12,425,575	0		
経常費用		45,674,619	43,007		
事業費		45,410,546	43,007		
	うち人件費	3,082,055	1,419		
	管理費	264,073	0		
	うち管理費	175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270			
当期増加額		146,554,773			
	うち 都からの補助金等	12,342,981			
当期減少額		152,294,418			
資産(期末残高)		88,324,625			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	若手商人育成事業「令和5年度中小小売商業活性化フォーラム」の開催に伴う運営委託	株式会社スチュワード	4,506,040
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	未来を創る商店街支援事業				
2 事業(施設)概要	都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を行う。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取り組み状況の確認や助言を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	23,212			
うち 都からの委託料	1,031,315	23,212			
うち 都からの補助金等	12,425,575				
経常費用	45,674,619	23,212			
事業費	45,410,546	23,212			
うち人件費	3,082,055	6,344			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270				
当期増加額	146,554,773				
うち 都からの補助金等	12,342,981				
当期減少額	152,294,418				
資産(期末残高)	88,324,625				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1	事業(施設)名	伝統工芸品産業振興事業			
2	事業(施設)概要	事業協同組合等が、東京都伝統工芸品産業振興対策要綱に基づいて実施する産業振興事業について、東京都伝統工芸品産業振興対策事業実施要領に適合するか確認し、必要に応じた支援を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		98,508	0		
経常収益		45,773,128	9,139		
うち 都からの委託料		1,031,315	9,139		
うち 都からの補助金等		12,425,575	0		
経常費用		45,674,619	9,139		
事業費		45,410,546	9,139		
うち人件費		3,082,055	4,442		
管理費		264,073	0		
うち管理費		175,249	0		
当期経常外増減額		0	0		
経常外収益		70	0		
経常外費用		70	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		98,508	0		
当期指定正味財産増減額		-96,046	0		
資産(期首残高)		94,064,270	-		
当期増加額		146,554,773	-		
うち 都からの補助金等		12,342,981	-		
当期減少額		152,294,418	-		
資産(期末残高)		88,324,625	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	東京味わいフェスタへのブース出展				
2 事業(施設)概要	都が開催する東京味わいフェスタにおいてブース出展し、伝統工芸品の展示や実演等を行い、広く消費者への普及を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	1,916			
うち 都からの委託料	1,031,315	1,916			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	1,916			
事業費	45,410,546	1,916			
うち人件費	3,082,055	0			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	-			
当期増加額	146,554,773	-			
うち 都からの補助金等	12,342,981	-			
当期減少額	152,294,418	-			
資産(期末残高)	88,324,625	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)				
2 事業(施設)概要	東京都立産業貿易センター(浜松町館)の管理運営及び産業貿易センターが入居する合同庁舎の共用部分等の管理運営を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	3,794			
経常収益	45,773,128	35,655			
うち 都からの委託料	1,031,315	35,655			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	31,862			
事業費	45,410,546	31,862			
うち人件費	3,082,055	6,886			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	3,794			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	-			
当期増加額	146,554,773	-			
うち 都からの補助金等	12,342,981	-			
当期減少額	152,294,418	-			
資産(期末残高)	88,324,625	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	産業貿易センターWEBシステムに係るソフトウェアバージョンアップ業務委託	NSW株式会社	8,522,800
2	特定契約	工事	浜松町館の3階ガレリア(共用部)突き出しサイン(看板)工事	鹿島建設株式会社	2,145,000
3	特定契約	工事	浜松町館の貸出用商談機の脚部交換工事	株式会社第一文眞堂	6,345,900

非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	産業貿易センターWEBシステムに係るソフトウェアバージョンアップ業務委託	NSW株式会社	8,522,800	
特命理由					
<p>NSW株式会社は、産業貿易センター基幹システム関連の請負業者として、システム開発、ウェブサイト開発およびサーバホスティングを委託した業者であり、システム構成やソフトウェアについて熟知している。</p> <p>さらに、同社以外の事業者にはバージョンアップ業務委託契約を結ぶ場合、迅速・的確な作業を行うことが難しく、職員の産貿システムズ利用および一般利用者への公式ウェブサイト提供等品質が保証されない可能性が高い。</p> <p>以上のことから、本要件を満たす唯一の事業者は同社のみであり、特命委託するものである。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
3	委託	浜松町館の貸出用商談機の脚部交換工事	株式会社第一文眞堂	6,345,900	
特命理由					
<p>本件は、机脚部の機構を方式変更し全周溶接するものである。この施工ができると思われる事業者や機械メーカーを探したところ、一般的な汎用機器ではできず、株式会社オオシオ製の機械のみが唯一対応できることがわかった。この機械は、株式会社オオシオが自社で開発・カスタマイズしたものであり他社では保有していない。同社は施工のノウハウも有し、本件の履行が十分に認められる。</p> <p>また、本機械を使用した施工を依頼する場合は、特定販売代理店である株式会社第一文眞堂に依頼する以外のルートはない。</p> <p>よって、株式会社第一文眞堂を契約相手方として、特命委託する。</p>					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	産業貿易センター管理運営事業(台東館)				
2 事業(施設)概要	東京都立産業貿易センター(台東館)の管理運営及び産業貿易センターが入居する合同庁舎の共用部分等の管理運営を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	6,588			
経常収益	45,773,128	94,079			
うち 都からの委託料	1,031,315	94,079			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	87,491			
事業費	45,410,546	87,491			
うち人件費	3,082,055	11,727			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	6,588			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270	-			
当期増加額	146,554,773	-			
うち 都からの補助金等	12,342,981	-			
当期減少額	152,294,418	-			
資産(期末残高)	88,324,625	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	[R05]貸展示室照明器具更新工事に係る契約締結	株式会社オーテック	5,918,000
2	競争入札	委託	[R05]区民会館南面 漏水調査及び防水工事の契約締結	株式会社赤石建設	10,186,000
3	特定契約	委託	[R05]衝立(催事貸出用)の強化補強委託に係る契約締結	株式会社内田洋行	1,341,560
4	特定契約	工事	[R05]吸収式冷温水機 冷却水系伝熱管洗浄作業に係る契約締結	川重熱工業株式会社	2,046,352
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	秋葉原庁舎維持管理運営事業				
2 事業(施設)概要	行政財産として東京都から賃借している秋葉原庁舎の建物維持管理業務を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	121,896			
うち 都からの委託料	1,031,315	121,896			
うち 都からの補助金等	12,425,575	0			
経常費用	45,674,619	121,896			
事業費	45,410,546	121,896			
うち人件費	3,082,055	13,358			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	0			
資産(期首残高)	94,064,270				
当期増加額	146,554,773				
うち 都からの補助金等	12,342,981				
当期減少額	152,294,418				
資産(期末残高)	88,324,625				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	物品	令和5年度秋葉原庁舎維持管理に係る各種消耗品の購入	株式会社 和心	857,076
2	特定契約	修繕	[R5]秋葉原庁舎高圧真空遮断器設備更新工事	共栄油研株式会社	1,047,200
3	特定契約	委託	[R6]秋葉原庁舎昇降機設備定期点検保守委託の実施	フジテック株式会社	2,679,600

非公表案件		件数	金額	
○個人情報を含む案件				
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				
5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	[R6]秋葉原庁舎昇降機設備定期点検保守委託の実施	フジテック株式会社	2,679,600
特命理由				
<p>本委託は、昇降機の正常かつ良好な運転状態を維持するために、定期的に機器や装置類の保守及び点検を行う専門性の高い特殊作業であり、業務の実施にあたっては以下要件を満たす必要がある。</p> <p>< 契約要件 ></p> <p>① 昇降機は、各機器(巻上機、制御盤、かご、昇降路内機器および乗場機器等)が密接に関連して機能するため、昇降機のハード、ソフト両面から一体性を確保することが安全性、信頼性を高める上で重要であり、保守業務には、製造事業者であることが必要である。</p> <p>② 迅速かつ的確なサービス、機能を確保し、責任の一貫性を担保することが必要である。</p> <p>この点、当該昇降機設備の製造先フジテック株式会社に委託を行えば、保守業務を、製作者が実施できる。当該昇降機設置以来、当社に保守業務を委託しており実績もある。</p> <p>また、当社は、図面、構造・性能に関する詳細なデータ等を所有しており、当該機器の構造・性能に精通するとともに、委託内容も十分に熟知しているため、迅速かつ的確なサービスが確保できる。</p> <p>加えて、製作者以外に委託した場合は、部品、オイル、図面等の入手が困難であり、さらに事故発生時の責任の所在が不明確になるおそれがある。このため、エレベーター故障時にお客様に、甚大な被害を被る状況が予見される以上の事から、本業務の委託先はフジテック株式会社以外にはなく、当社を契約先とする。</p>				

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名	傷病共済事業				
2 事業(施設)概要	専門的屋内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活の安定を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	98,508	0			
経常収益	45,773,128	13,257			
うち 都からの委託料	1,031,315	0			
うち 都からの補助金等	12,425,575	11,261			
経常費用	45,674,619	13,257			
事業費	45,410,546	13,257			
うち人件費	3,082,055	5,923			
管理費	264,073	0			
うち管理費	175,249	0			
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	70	0			
経常外費用	70	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	98,508	0			
当期指定正味財産増減額	-96,046	-1,661			
資産(期首残高)	94,064,270	3,183			
当期増加額	146,554,773	9,600			
うち 都からの補助金等	12,342,981	9,600			
当期減少額	152,294,418	11,261			
資産(期末残高)	88,324,625	1,522			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					